

〔2009 - J Aのご案内〕



DISCLOSURE REPORT 2009



地域に貢献し、地域と共に歩む

北いぶき農業協同組合



ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃からＪＡ運動並びに事業運営に格別のご理解とご協力を賜りまして誠に有り難うございます。

今日の農業、農協を取り巻く厳しい状況の中、燃料を始め資材等の高騰により農業経営が大きく圧迫しており、更には長期化しておりますＷＴＯ農業交渉、ＥＰＡ交渉等につきましても今後重大な結果発表が予想されます。

このような環境下、組合員の期待と負託に応え、組合員と地域の信頼に応えるＪＡ経営の展開をはかるため、更に強力な運動展開をしていかなければならないとともに、農業、農村は国土の保全のみならず、文化を育む環境も合わせ持ちながら、国民全体が共有した考え方を持っていかなければならないと考えております。

今年度から新たに「第３次地域農業振興計画」「第３次農協中期経営計画」の実践に取り組み、地域住民の皆様により信頼され、魅力あるＪＡ事業の展開を全役職員が一丸となって取り組んでまいる所存でありますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「２００８ＪＡのご案内」は当ＪＡの経営方針、業務内容、最近の業績等についてご紹介するために作成したものであります。皆さまの当ＪＡに対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

平成２１年５月

北いぶき農業協同組合

代表理事組合長 大西章允

本冊子は、農業協同組合法第５４条の３に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

このディスクロージャー資料は、金融事業を営むＪＡ北いぶきの経営方針や、財務内容などの情報を開示し、この組合をご利用される皆様方の厳しい目のもとに、ＪＡが自ら率先して自己規制を図り、経営の健全性を確保することを目的といたしております。

ＪＡ北いぶきは、協同組合組織の原点である相互扶助の精神で、地域の皆様に最大限の奉仕と貢献をするために、皆様の声に常に耳を傾けて、皆様に選ばれ安心してご利用いただける金融機関を目指して努力してまいります。

. JA 北いぶきの概要

1 . 経営理念・経営方針

JA 綱領 ーわたしたちJAのめざすものー

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。

環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。

JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。

自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。

協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

北いぶき農業協同組合の基本理念

恵まれた環境と生産基盤を生かし、夢あふれる地域農業を振興します。

農と人が連携・調和し、創造豊かな共生する地域社会づくりに貢献します。

地域社会に貢献し、信頼されるJA運営を実践します。

2. 主要な業務の内容

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っており、この信用事業は、J A・信連・農林中央金庫という3段階の組織が有機的に結び付き、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を、目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

| 種類 | 特徴 | お預入期間 | お預入金額 | |
|----------|--|---|---|----------|
| 普通貯金 | お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。 | 出し入れ自由 | 1円以上 | |
| 総合口座 | 普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内(最高300万円)で自動融資を受けられます。 | 出し入れ自由 | 1円以上 | |
| スーパー貯蓄貯金 | 普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、普通貯金より有利な金利を設定しております。また、キャッシュカードもご利用いただけます。 | 出し入れ自由 | 1円以上 | |
| 定期貯金 | スーパー定期貯金 | 短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。300万円以上になると金利がさらに一段アップします。 | 1ヶ月以上 5年以内 | 1円以上 |
| | 期日指定定期貯金 | 1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになります。また、元金の一部お引き出しもできます。 | 最長3年 (据置期間1年) | 1円以上 |
| | 大口定期貯金 | 大口資金の高利回り運用に最適です。 | 1ヶ月以上 5年以内 | 1千万円以上 |
| | 変動金利定期貯金 | お預入日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化に素早く対応することができます。 | 1年以上 3年以内 | 1円以上 |
| 財形貯金 | 一般財形貯金 | 給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な貯金です。 | 3年以上 | 1,000円以上 |
| | 財形年金貯金 | 給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受取になる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形貯蓄と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。 | 積立期間 5年以上 据置期間 6ヶ月以上 5年以内 受取期間 5年以上 20年以内 | 1,000円以上 |
| | 財形住宅貯金 | 給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形貯蓄と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。 | 5年以上 | 1,000円以上 |
| 定期積金 | 目的に合わせて、毎月の預入指定日に積み立てる貯金です。積立期間は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。 | 6ヶ月以上 5年以内 | 1,000円以上 | |
| 譲渡性貯金 | 大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。 | 2週間以上 2年以内 | 5千万円以上 | |

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえご利用下さい。

貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

| 種 類 | 特 徴 | ご融資額 | ご返済期間 |
|-------------|---|-----------|------------------------|
| クローバローン | 結婚費用、旅行費用、医療・出産費用、耐久消費財の購入費など生活資金全般 ただし、資金使途が確認できるものに限りです。 | 300万円まで | 7年以内 |
| 住 宅 ロ ー ン | 住宅の新築、新・中古住宅購入、リフォーム、土地の購入資金 | 最高5千万円まで | 35年以内 (固定金利は25年以内) |
| 教 育 ロ ー ン | ご子弟の入学金、授業料など学費の支払い、下宿代など | 500万円まで | 13年以内 (在学期間は元金据置も可) |
| マイカーローン | 乗用車・オートバイの購入資金 | 500万円まで | 7年以内 |
| カ ー ド ロ ー ン | 使途自由。極度額の範囲で何度でもご利用できます。 | 最高300万円まで | 1年(自動更新) |

為替業務

全国のJA、県信連、農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできます。

| 内 国 為 替 の 取 扱 手 数 料 | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|---------|
| 種 類 | 農協系統他店宛 | 農協系統以外の金融機関 | | |
| | | 文書扱い | 電信扱い | |
| 振込手数料 | 3万円未満 | 210円/1件 | 420円/1件 | 525円/1件 |
| | 3万円以上 | 420円/1件 | 630円/1件 | 735円/1件 |
| 代 金 取 立 | 普通扱い | 420円/1通 | 630円/1通 | |
| | 至急扱い | 420円/1通 | 840円/1通 | |

上記手数料には、消費税(5%)が含まれております。

その他のサービス

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主の皆様のための給与振り込みサービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫等でも現金の引き出しができるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

これらの業務のほか、組合員の債務保証、金融機関等の業務代理、資産運用・年金などの相談業務、営農や生活に役立つ情報の提供なども行っていますが、JAの信用事業は、一般の銀行などとは異なる次のような特徴があります。

組合員が貯金者であり、借入者である、組合員相互の金融であること。

貯金は生産物の販売代金が主であり、貸付は営農・生活指導と結び付いた指導金融であること。

JAの預金を有効に使うため、「JA～北海道信連～農林中央金庫」と、お互いに資金融通しあう系統金融であること。

地域住民に密着した地域金融であること。

国や道の農業政策（制度資金）などと密着な関係を持った金融であること。

| 種 類 | 特 徴 |
|-------------|---|
| キャッシュカード | このカード1枚で、全国のJAバンクの各店のATMでお金の出し入れができるほか、他の金融機関のATMでも払い出しができます。 |
| 振 込 ・ 取 立 | 当JAに口座をお持ちのお客様への振り込み、JAはもとより各金融機関の指定口座へも電信為替等により即日振り込みできるほか、お客様の委託により手形や小切手の取り立てを行い、支払いを受けることができます。 |
| 年 金 自 動 受 取 | 一度お手続きをすると、支給日に支払通知書や年金証書を持参することなく、自動的に確実に受け取ることができます。 |
| 給 与 振 込 | 現金の受け渡しがないので、紛失の心配がなく、出張中や休暇中にも給与を確実に受け取れます。 |
| 公共料金自動支払 | ご利用の通帳と印鑑をお持ちになり、窓口でお申し込みいただくと、引き落とし日に自動的に納付が完了しますので、納め忘れがなく安心です。 |
| J A カ ー ド | ショッピングやレジャーなど、お客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用になれる便利なカードです。 |

共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。

このために、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。

| | | 種類 | 特徴 |
|-------------|------|--------------|--|
| 共済期間5年以上契約 | 長期共済 | 終身共済 | 万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態のときや、入院・手術などへの備えも充実した生涯保障プランです。多彩な特約で、保障内容を自由設計できるのが特徴です。 |
| | | 養老生命共済 | 万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。入院・手術をはじめ、後遺障害まで手厚く保障します。 |
| | | 一時払生存型養老生命共済 | 満期共済金などを活用して将来の資金づくりをしながら、一定期間（5・10年）の保障を確保することができます。 |
| | | 積立型終身共済 | 健康上の理由で、これまでご加入いただけなかった方も、一定の範囲でご加入いただけます。 |
| | | 予定利率変動型年金共済 | ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保障予定利率も設定されていますので、安心です。 |
| | | 医療共済 | 病気やケガによる入院、手術を一生保障し続けます。高齢期になっても医療費の経済的な負担に備えることができるので安心です。 |
| | | 定期医療共済 | <ul style="list-style-type: none"> ・せるふけあ...医療保障を必要とする若者向けの仕組みです。 ・がんばるけあ...中高齢者向けの医療保障の仕組みです。（健康祝金支払特則付） ・がんばるけあスマイル...引受条件が緩和された中高齢者向けの医療保障です。（引受緩和型） |
| | | 子ども共済 | お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態の時は満期まで毎年養育年金をお受取りになれるプランもあります。 |
| | | がん共済 | がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんの他、脳腫瘍も対象としています。 |
| | | 定期生命共済 | 法人化された担い手や経営者の方に万一（死亡）の保障はもちろん、退職金等の資金形成にお応えいたします。 |
| 共済期間5年以内の契約 | 短期共済 | 自動車共済 | 対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、ご納得の掛金で万一の自動車事故を幅広く保障します。 |
| | | 自賠償共済 | 自動車事故被害者を保護、救済するために法律ですべての自動車（注記）に加入が義務づけられています。 注記：農耕作業用小型特殊自動車を除きます。 |
| | | 傷害共済 | 日常生活の中における不慮の事故で死亡されたり、負傷したとき、その状態に応じて定額の共済金が支払われる仕組みです。 |
| | | 火災共済 | 建物や建物内に収容されている動産が火災や落雷・破裂・爆発などによって損害を受けたときの保障する共済です。 |
| | | 賠償責任共済 | 加入者について加害者として法的な賠償責任（自動車事故以外）が生じた場合に、経済的負担を代替・軽減する共済です。 |

金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘に当たっては、次の事項を厳守し組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めると共に、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1．組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2．組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
- 4．お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5．組合員・利用者の皆様に対し適切な勧誘が行えるよう、役職員の研修の充実に努めます。



営農指導事業

営農指導事業は、ＪＡ事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく４つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てＪＡの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはＪＡに経済的利益をもたらさないが、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

販売事業

販売事業は、組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、ＪＡが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して消費地の信頼獲得に努めております。

農業倉庫事業

倉庫事業は「農業倉庫業法」に基づき行政庁の認可を受けて実施している事業です。この事業は一般的には販売事業と表裏一体の事業であり、生産者が生産した「お米」を保管管理するほか、「小麦」「大豆」等の保管管理をしております。

購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給、Ａコープとして親しまれる生活物資の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することにより、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはＪＡ購買事業の特色でもあります。

生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、ＪＡの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

ＪＡ北いぶきの生産施設は、お米のカントリー施設、メロン・ブロッコリー・みつばなどの共同選果施設、小麦・豆類・そばの乾燥調製施設、籾殻などの加工処理施設があります。



3 . 経営の組織

1 . 組合員数

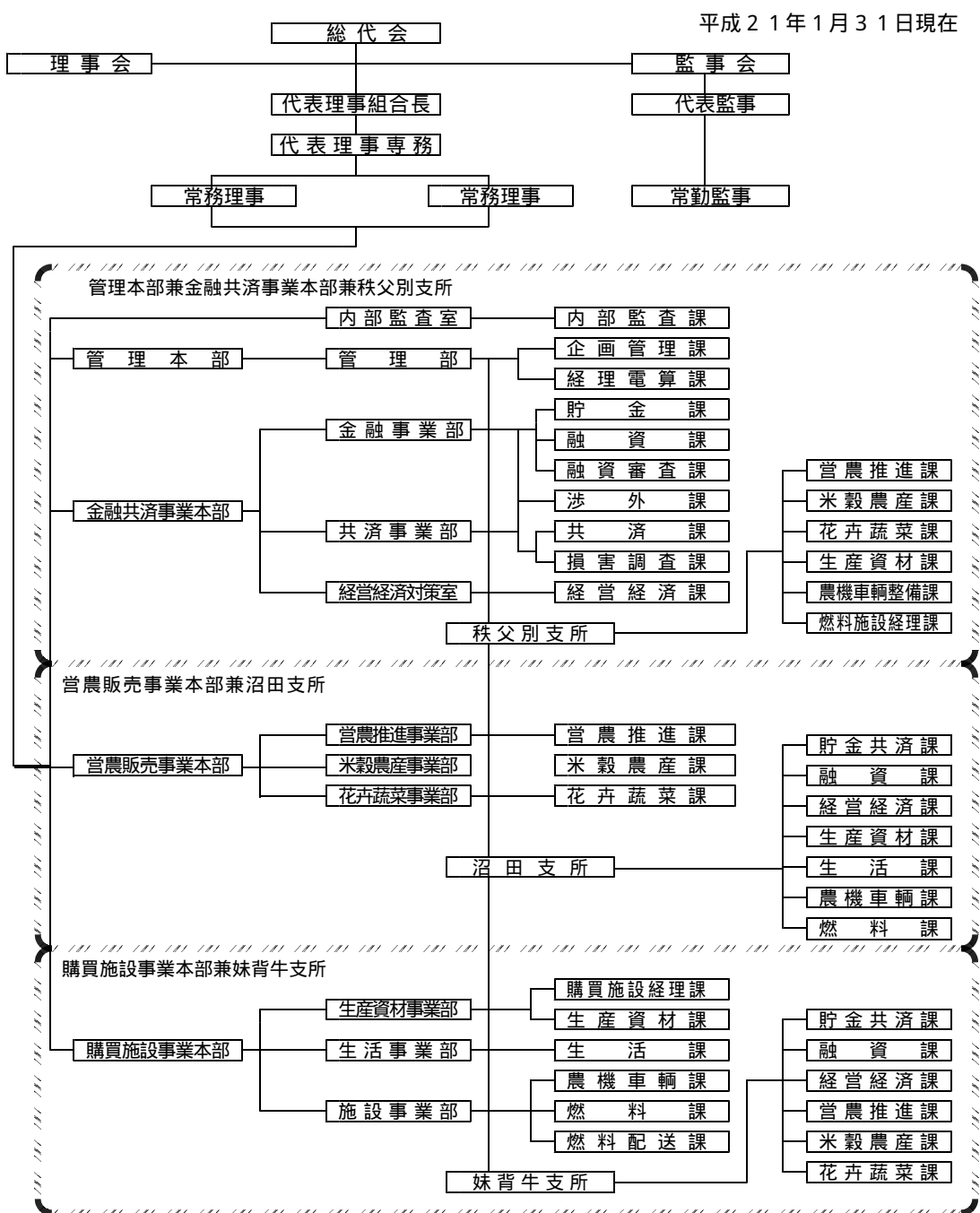
(単位：人・戸)

| | 20年度期首 | 20年度期末 | 増 減 |
|--------|---------|---------|------|
| 正組合員数 | 1,140 | 1,100 | 40 |
| 個人 | (1,127) | (1,086) | (41) |
| 法人 | (13) | (14) | (1) |
| 准組合員数 | 1,514 | 1,528 | 14 |
| 個人 | (1,419) | (1,436) | (17) |
| 団体 | (95) | (92) | (3) |
| 合計 | 2,654 | 2,628 | 26 |
| 正組合員戸数 | 876 | 846 | 30 |

2 . 役員 (平成21年1月31日現在)

| | | |
|-----------|-----|-----|
| 代表理事組合長 | 大 西 | 章 允 |
| 代表理事専務 | 石 田 | 隆 広 |
| 常務理事 | 林 | 敏 夫 |
| 常務理事 | 蓑 口 | 洋 次 |
| 妹背牛地区代表理事 | 渡 会 | 寿 男 |
| 秩父別地区代表理事 | 中 西 | 輝 行 |
| 沼田地区代表理事 | 大 西 | 純 一 |
| 理事 | 中 易 | |
| 理事 | 岡 部 | |
| 理事 | 湯 浅 | 博 行 |
| 理事 | 加 藤 | 彰 一 |
| 理事 | 斉 藤 | 康 彦 |
| 理事 | 藤 岡 | 和 正 |
| 理事 | 篠 田 | |
| 理事 | 黒 田 | 洋 一 |
| 理事 | 堀 | 裕 昭 |
| 理事 | 宮 脇 | 英 正 |
| 代表監事 | 関 口 | 雄 敏 |
| 監事 | 平 瀬 | 和 美 |
| 監事 | 植 木 | 富 幸 |
| 常勤監事 | 浅 井 | |
| 員外監事 | 新 木 | |

3. 機 構



4. 職 員

(単位：人)

| 区 分 | 20年度期首 | 20年度期末 | 増 減 |
|-------|--------|--------|-----|
| 男子職員 | 116 | 114 | 2 |
| 女子職員 | 45 | 46 | 1 |
| 準職員 | 49 | 54 | 5 |
| 合計職員数 | 210 | 214 | 4 |

(準職員は常勤嘱託、通年雇用者のみ)

5. 地 区

北海道雨竜郡妹背牛町一円、秩父別町一円、沼田町一円

6. 本所・事業本部及び支所

| 本支所・事業本部 | 所在地 | 電話番号 | FAX 番号 |
|----------|------------------|--------------|--------------|
| 本所・管理本部 | 雨竜郡秩父別町1298番地の8 | 0164-33-2011 | 0164-33-3311 |
| 金融共済事業本部 | 雨竜郡秩父別町1298番地の8 | 0164-33-2011 | 0164-33-3381 |
| 妹背牛支所 | 雨竜郡妹背牛町字妹背牛382番地 | 0164-32-2451 | 0164-32-2189 |
| 購買施設事業本部 | 雨竜郡妹背牛町字妹背牛382番地 | 0164-32-3567 | 0164-32-2612 |
| 沼田支所 | 雨竜郡沼田町北1条4丁目2番2号 | 0164-35-2221 | 0164-35-2331 |
| 営農販売事業本部 | 雨竜郡沼田町北1条4丁目2番2号 | 0164-35-2225 | 0164-35-2598 |

キャッシュサービス：ATM（現金自動預入支払機）

| 店 名 | 所在地 | ご 利 用 時 間 | | |
|--------|---------------|------------|------------|------------|
| | | 平 日 | 土 曜 日 | 日 曜 日 |
| 本 所 | 秩父別町2条1丁目 | 8:30～18:00 | 9:00～17:00 | 9:00～17:00 |
| 秩父別町役場 | 秩父別町2条2丁目 | 9:30～17:00 | 休 | 休 |
| 妹背牛支所 | 妹背牛町字妹背牛382番地 | 8:30～18:00 | 9:00～17:00 | 休 |
| 沼田支所 | 沼田町北1条4丁目2番2号 | 8:30～18:00 | 9:00～17:00 | 休 |

7. 組合員組織の概要

（主なるもの）

| 組 織 名 | 代 表 者 名 | 構 成 員 数 |
|---------------|---------|---------|
| 北いぶき農業協同組合青年部 | 北 嶋 宏 光 | 112名 |
| 北いぶき農業協同組合女性部 | 丸 長 良 子 | 350名 |
| 妹背牛支所フレッシュミズ | 森 由 紀 | 18名 |
| 秩父別支所フレッシュミズ | 金 森 美 鈴 | 10名 |
| 沼田支所フレッシュミズ | 横 山 麻 絵 | 18名 |
| 妹背牛支所さちほ会 | 西 野 武 明 | 57名 |
| 沼田支所百社会 | 松 野 茂 雄 | 167名 |
| 沼田支所寿会 | 鵜 野 恵 子 | 19名 |
| | | |

8. 特定信用事業代理者及び共済代理店の状況

該当する事項はありません

9. 子会社等の状況

| 会 社 名 | 代表者名 | 所在地 | 主要な事業 | 資本金総額 | 持株比率 | 当組合及び他の子会社等の議決権比率 |
|--------------------|-------|---------------|--------------|----------|-------|-------------------|
| 空知ガス㈱ | 大西 章允 | 深川市 2条4番7号 | L P ガス 販売 | 10,000千円 | 27.0% | 27.0% |
| 北空知自動車整備事業 協同組合 | 石田 隆広 | 妹背牛町 字妹背牛 | 自動車 修理 | 5,700千円 | 31.6% | 31.6% |

4 . 社会的責任と地域貢献活動

全般に関する事項

協同組織の特性

当組合は、秩父別町、妹背牛町、沼田町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1 . 地域への資金供給の状況

制度融資取扱状況

農業近代化資金

- ・担い手の方を対象とし、農業の近代化を図るために必要な資金で、施設・機械の改良・造成復旧または取得、果樹の植栽又は育成、家畜の購入又は育成、小土地改良などにご利用できます。

2 . 文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

文化的・社会的貢献に関する事項

マラソン大会の開催

地域行事への参加

各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援

年金相談会の開催

利用者ネットワーク化への取り組み

年金友の会(ゲートボール大会)

情報提供活動

組合員だより等のJA広報誌の発行

インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

5. リスク管理の状況

■ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。

資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき、必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

当JAでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA本支所のすべてを対象とし、期中及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

■ 法令遵守の体制（コンプライアンスの取り組みについて）

〔基本方針〕

当JAは平成15年2月の合併以来「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げ、この基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔運営体制〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- 員外監事の登用
- 学経理事・監事の登用
- 融資審査体制の整備
- 内部監査室の設置
- 役職員の法務研修派遣の実施
- 法令等の内部勉強会の実施

6. 自己資本の充実状況

■ 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成21年1月末における自己資本比率は、26.15%となりました。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V自己資本の充実の状況」に記載しております。



業績等

1. 平成20年度事業の概況

平成20年度を顧みますと、積雪も少なく融雪も早まり順調に春耕期を迎え、水稻・畑作物全般にわたり、天候にも恵まれ豊作基調で推移しました。

水稻作況指数は北空知地域「107」と平年作を上回り、全国的にも大きな被害もなく、集荷円滑化対策の発動が、8月以降確実な状況となりました。『我々』Aグループとしては、全国的水稻過剰作付の解消がされなければ、集荷円滑化対策の発動を容認できない』との主張を行うと共に、過剰作付解消と生産調整協力者に対する明確なメリット措置を求め、農水省に強く働きかけを行いました。しかし、過剰作付は一向に解消されることなく集荷円滑化対策が発動されました。区分出荷後政府備蓄米として買い上げる特例措置が示され、一定の価格確保ができましたが、今後の過剰対策、需給バランスのあり方に課題を残しました。

また、畑作物につきましても、そばに一部減収がありましたが、小麦・大豆等につきましては収量・品質共に良好な結果を得ることが出来、更に振興をはかっております野菜・花卉につきましてはブロッコリー・メロン・シシトウ・ミニトマトを中心に3億円を上回り、特にブロッコリーは作付開始以来初となる販売額2億円を達成しました。しかしながら、もう一つの振興作物である花卉につきましては、景気低迷による需要量停滞により価格が低迷し、販売額が伸び悩んだ経過にあります。

農畜産物全体の販売支払高は、過年産農産物精算金や水田・畑作経営所得安定対策の成績払・固定払交付金を含め、合併後で初となる100億円を突破し、109億円の実績となりました。組合員各位のJA利用結集に感謝し、常日頃の栽培管理努力に敬意を表する次第であります。

農業・農協を取り巻く国内外の環境は、一昨年来、原油、国際穀物相場の上昇により飼料、燃油をはじめとする生産資材の高騰が農業経営を圧迫しておりました。このような状況に加えて、20肥料年度の価格改定において、平均75%の大幅な値上げが示されました。「このままでは来年に向けて営農が継続できない」との強い危機感をもって8月21日、札幌市中島公園において農業危機突破全道総決起大会を5千人の関係者が結集し大会を開催して生産資材の価格抑制対策と農畜産物への適正な価格転嫁対策を求める緊急決議を採択いたしました。当JAにおきましても肥料早取奨励や、大口奨励対策等価格対策を実施し併せて、国・道の燃油高騰緊急対策事業による政策支援を受けるべく、承認申請作業にあたりました。

また、昨年は米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機が米国に留まらずに世界に深刻な影響を与えています。経済・金融のグローバル化が米国の無秩序な自由主義経済の影響をまともに受けました。G20による首脳会議において世界の貿易縮小を防ぐため、中断していたWTOの早期妥結に努力することが確認されました。

WTO農業交渉については日本にとって大変厳しい状況は変わりありません。世界の食料需給が逼迫するなか食料のグローバル化は如何なものか、食料は、自国で生産できるものは最大限利用すべきであり、不安定な国際市場に委ねるのは大変危険であり、食料輸出国だけが恩恵を受ける合意がなされれば、北海道農業に対して甚大な影響があり、JAグループとしても政府に対し、国内対策を早急に確立するよう運動強化を展開して参りました。

昨年発生しました農薬混入中国産加工食品・中国産メラミン混入乳製品・汚染M A米の不正転売等により、近年食の安心・安全が問われています。また、食料輸出国の気候変動による豊凶および世界人口の増加、途上国の食生活の変化などによる需要の増大等により世界的に食料の逼迫感が強まると思われます。国内世論は自給率向上の必要性を認めていますが、農業者の生活、営農基盤が安定しなければ農畜産物の生産拡大、安定供給は難しいのが現状です。

顔の見える産地の要望は確実に高まっています。国内農畜産物の安全性について、更に消費者理解を得ることは確実な食料自給率の向上につながることであり、農畜産物生産段階においても細心の配慮を継続していかなければなりません。再生産に見合う所得が得られなければ、継続的営農はできません。早急に安定した農業経営が持続できるよう所得対策を今後ともJAグループとして要求して参ります。

一方、米施設操業に関しては、組合員各位のご協力により、地域内三施設にて63万俵を上回る実績となりました。また、その販売体制にあつては、一昨年より取り組みを行っています産地指定先との結びつきを強化した播種前四者契約を拡大、28万8千俵余りの契約実績となっています。生産者手取の向上をはかるべく、今後もの確に状況を把握し、その拡大をはかって参ります。

農協組織の運営に当たりましては、合併成果を発揮できるよう事業と経営の見直しを進め、管理業務の機能を見直し、支所管理部門の本所統合に取り組み、管理本部体制の効率化をはかるとともに、一部窓口業務を金融共済事業本部並びに、営農販売事業本部へ移管をいたしました。特に自己資本の強化に当たりましては、組合員皆様のご理解とご協力をいただき特別配当金の一部出資充当を実施させていただいたところであります。

組合員の皆様にお支払いいたしました販売取扱高は、合併以来最高の104億円を超え、更に水田・畑作経営所得安定対策交付金等の関連対策を加えますと109億円を上回る内容になりました。この様な中で貯金純増高2億6,818万円、受託資金を含む貸出金の減少は1億4,912万円、また不測の事態に備えての新規共済保障高105億8,019万円等を達成することができました。農協事業の収支決算につきましては、貯金金利等の調達コストの上昇や長期共済の段階的な満期の到来を始め、地域的な消費人口の減少等による生活店舗用品の買い控えなど、主要事業の落ち込みが大きく影響しましたが、事業管理費等の削減をはかり税引前当期純利益金として1億7,654万円を挙げることができました。

以上の様な農協運営と事業経営等の経過を踏まえ、剰余金処分案といたしまして利益準備金3,000万円・金融基盤強化積立金4,000万円、合わせて7,000万円の内部留保をはかるとともに、組合員の皆様に対します配当金につきましては、出資配当金740万円と、特別配当金7,916万円を合わせ合計8,656万円を実施したくご提案を申し上げます次第であります。

今日的な農業・農村・農協を取り巻く環境が厳しい中で、この様な事業成績を挙げることであったことは、組合員皆様を始め町行政等関係機関並びに地域住民の皆様など、多くの皆様の農協事業へのご理解とご協力の賜ものであり、衷心より感謝の意を表しまして20年度の農協事業報告といたします。

平成20年度の主な行事とできごと

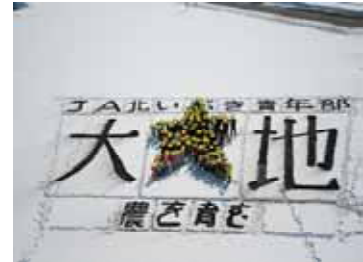
2 月

随時監査
事業計画常勤審議
第1回監事会
全国監査機構期末監査
組合葬（故岡島秀雄翁名誉組合員）



3 月

役員協議会
第1回理事会
第2回監事会
第2回理事会
農事組合別組合員懇談会



4 月

定期人事異動辞令交付
新採用職員研修会
第3回理事会
第5回通常総代会
企画会議



5 月

共済推進大会
コープさっぽろ田植えツアー（妹背牛）
ホクレンショップ田植えツアー（秩父別）

農業体験学習（沼田）
随時監査
第4回理事会
第3回監事会
企画会議



6 月

農事組合長会議
第4回監事会
空知管内JA野球大会
第5回理事会
新規就農者激励会



7 月

役員協議会
第5回監事会
親子農業体験（沼田）
企画会議
第6回理事会
第6回監事会
上半期決算棚卸実査
随時監査



8 月

役員協議会
管内 J A 夏期監事研修会
とんでん祭り(秩父別)
下期事業計画常勤審議
監事協議会
夜高あんどん祭り(沼田)
第 7 回理事会
決算事務監査
青空教室



9 月

北育ち元気マラソン大会
第 7 回監事会
コープさっぽろ稲刈り体験交流会(妹背牛)
ホクレンショップ稲刈り体験交流会(秩父別)
平成 2 0 年度職員採用統一筆記試験(高卒)
第 8 回理事会
全道 J A 野球大会
米穀施設監査
米穀施設操業安全大会



1 0 月

第 8 回監事会
企画会議
第 9 回理事会



1 1 月

農事組合長会議
随時監査
第 9 回監事会
秩父別セルフスタンドグランドオープン
道常例検査
全国監査機構期中監査
第 1 0 回理事会



1 2 月

農事組合別組合員懇談会
第 1 0 回監事会
随時監査
第 1 1 回理事会
農事組合長会議



1 月

新年交礼会
新年蔵開き
管内 J A 冬期監事研修会
第 1 1 回監事会
第 1 2 回理事会
平成 2 0 年度期末決算棚卸実査
農事組合長会議
役員協議会
企画会議



2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

| | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益(注1) | 1,877,343 | 1,829,612 | 1,829,026 | 1,720,264 | 1,800,355 |
| 信用事業収益 | 413,738 | 390,092 | 408,296 | 390,017 | 411,572 |
| 共済事業収益 | 290,107 | 276,493 | 258,842 | 246,906 | 237,644 |
| 購買事業収益 | 670,348 | 636,494 | 575,065 | 561,297 | 587,425 |
| 販売事業収益 | 324,093 | 334,918 | 320,628 | 277,042 | 283,069 |
| 農業関連事業収益 | 172,494 | 186,169 | 260,829 | 240,895 | 276,354 |
| その他事業収益 | 6,563 | 5,446 | 5,366 | 4,107 | 4,291 |
| 経常利益 | 227,881 | 162,597 | 221,533 | 159,982 | 183,515 |
| 当期剰余金(注2) | 177,115 | 159,044 | 153,131 | 109,153 | 134,156 |
| 出資金 | 2,261,041 | 2,211,951 | 2,137,083 | 2,139,358 | 2,125,227 |
| 出資口数 | 4,522,083 | 4,423,903 | 4,274,166 | 4,278,715 | 4,250,453 |
| 純資産額 | 5,415,300 | 5,408,820 | 5,411,013 | 5,432,821 | 5,483,489 |
| 総資産額 | 56,274,918 | 55,373,651 | 53,357,391 | 55,658,784 | 56,067,369 |
| 貯金等残高 | 46,838,934 | 46,013,396 | 44,096,881 | 46,517,737 | 46,785,914 |
| 貸出金残高 | 8,313,658 | 8,361,465 | 9,025,864 | 8,324,582 | 7,878,694 |
| 剰余金配当金額 | 116,494 | 73,989 | 79,639 | 56,836 | 86,555 |
| 出資配当の額 | 6,696 | 6,561 | 6,451 | 7,455 | 7,398 |
| 事業利用分量配当の額 | 109,798 | 67,428 | 73,188 | 49,381 | 79,157 |
| 職員数 | 206人 | 209人 | 196人 | 210人 | 214人 |
| 単体自己資本比率 | 28.13% | 28.13% | 28.16% | 25.78% | 26.15% |

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



3. 貸借対照表・損益計算書・注記表・剰余金処分案及びキャッシュ・フロー計算書

平成19年度 貸借対照表 (平成20年1月31日現在)

(単位:円)

| 科 目 | 資 産 の 部 | | 額 |
|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|
| | 金 | | |
| 1. 信用事業資産 | | | 50,085,306,028 |
| (1) 現 金 | | 232,663,447 | |
| (2) 預 金 | | 40,752,951,345 | |
| (系 統 預 金) | (40,709,469,497) | | |
| (系 統 外 預 金) | (43,481,848) | | |
| (3) 有価証券 | | 0 | |
| (4) 貸 付 金 | | 8,324,582,271 | |
| (5) 組勘未決済勘定 | | 275,400,578 | |
| (6) 信用雑資産 | | 321,600,407 | |
| (うち未収収益) | (320,678,622) | | |
| (うちその他雑資産) | (921,785) | | |
| (7) 債務保証見返 | | 208,038,870 | |
| (8) 貸倒引当金(控除) | | 29,930,890 | |
| 2. 共済事業資産 | | | 0 |
| (1) 共済貸付金 | | 0 | |
| (2) 未収共済貸付金利息 | | 0 | |
| (3) 貸倒引当金(控除) | | 0 | |
| 3. 経済事業資産 | | | 881,843,340 |
| (1) 経済事業債権 | | 392,683,972 | |
| (うち受託販売債権) | (155,981,921) | | |
| (うち受取手形) | (8,393,634) | | |
| (うち経済事業未収金) | (218,862,687) | | |
| (うちその他経済事業資産) | (9,445,730) | | |
| (2) その他事業債権 | | 4,730,873 | |
| (3) 棚卸資産 | | 489,824,215 | |
| (うち購買品) | (431,833,386) | | |
| (うち販売品) | (0) | | |
| (うちその他棚卸資産) | (57,990,829) | | |
| (4) 特別会計借勘定 | | 0 | |
| (5) 貸倒引当金(控除) | | 5,395,720 | |
| 4. 雑資産 | | | 760,640,738 |
| (1) 雑 資 産 | | 255,662,705 | |
| (2) 経過資産 | | 365,435,917 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 139,670,969 | |
| (4) 貸倒引当金(控除) | | 128,853 | |
| 5. 固定資産 | | | 2,299,119,929 |
| (1) 有形固定資産 | | 6,813,961,613 | |
| (2) 減価償却累計額(控除) | | 4,895,737,243 | |
| (3) 土 地 | | 376,055,085 | |
| (4) 無形固定資産 | | 4,840,474 | |
| 6. 外部出資 | | | 1,631,908,000 |
| (1) 外部出資 | | 1,631,908,000 | |
| (うち系統出資) | (1,511,622,000) | | |
| (うち系統外出資) | (120,286,000) | | |
| (2) 外部出資等損失引当金(控除) | | 0 | |
| 資 産 の 部 合 計 | | | 55,658,818,035 |

| 負債・純資産の部 | | | |
|--------------------|------------------|----------------|-----------------------|
| 科目 | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 1. 信用事業負債 | | | 48,231,282,073 |
| (1) 貯金 | | 46,517,736,577 | |
| (2) 借入金 | | 1,316,051,082 | |
| (3) 信用雑負債 | | 189,455,544 | |
| (うち未払費用) | (128,450,815) | | |
| (うちその他雑負債) | (61,004,729) | | |
| (4) 債務保証 | | 208,038,870 | |
| 2. 共済事業負債 | | | 178,906,471 |
| (1) 共済借入金 | | 0 | |
| (2) 共済資金 | | 46,258,951 | |
| (3) 未経過共済付加収入 | | 132,647,520 | |
| (4) 未払共済借入金利息 | | 0 | |
| (5) 保険代理店勘定 | | 0 | |
| 3. 経済事業負債 | | | 1,211,615,861 |
| (1) 経済事業債務 | | 1,103,761,355 | |
| (うち受託販売債務) | (516,135,867) | | |
| (うち支払手形) | (0) | | |
| (うち経済事業未払金) | (578,179,758) | | |
| (うちその他経済事業負債) | (9,445,730) | | |
| (2) その他事業債務 | | 3,342,300 | |
| (3) 経済事業借入金 | | 0 | |
| (4) 特別会計貸勘定 | | 104,512,206 | |
| 4. 雑負債 | | | 604,192,567 |
| (1) 雑負債 | | 99,035,872 | |
| (2) 経過負債 | | 7,329,872 | |
| (3) 諸引当金 | | 497,826,823 | |
| (退職給付引当金) | (453,824,337) | | |
| (役員退任慰労引当金) | (30,194,200) | | |
| (賞与引当金) | (13,808,286) | | |
| 負債の部合計 | | | 50,225,996,972 |
| (純資産の部) | | | |
| 1. 組合員資本 | | | 5,432,744,875 |
| (1) 出資金 | | 2,139,357,500 | |
| (2) 回転出資金 | | 0 | |
| (3) 資本準備金 | | 0 | |
| (4) 利益剰余金 | | 3,305,385,375 | |
| 利益準備金 | (1,875,960,000) | | |
| その他利益剰余額 | (1,429,425,375) | | |
| 特別積立金 | (371,700,000) | | |
| 金融基盤強化積立金 | (735,700,000) | | |
| 税効果積立金 | (107,714,853) | | |
| 肥料協同購入積立金 | (1,669,110) | | |
| 米穀施設積立金 | (71,582,763) | | |
| 当期末処分剰余金 | (141,058,649) | | |
| (うち当期剰余金) | (124,506,947) | | |
| (5) 処分未済分 | | 11,998,000 | |
| 2. 評価・換算差額等 | | | 76,188 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | | 76,188 | |
| (2) 土地再評価差額金 | | 0 | |
| 純資産の部合計 | | | 5,432,821,063 |
| 負債・純資産の部合計 | | | 55,658,818,035 |

・平成19年度損益計算書（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

（単位：円）

| 科 目 | 金 額 | 額 |
|-------------------|----------------|----------------------|
| 1. 事業総利益 | | 1,720,263,696 |
| (1) 信用事業収益 | | 593,258,729 |
| 資金運用収益 | 554,611,839 | |
| (うち預金利息) | (100,469,805) | |
| (うち貸付金利息) | (153,624,530) | |
| (うち受入利子補給金) | (62,908,318) | |
| (うち受取奨励金) | (220,001,609) | |
| (うち受取特別配当金) | (17,607,577) | |
| (うち信用雑受入利息) | (0) | |
| 役務取引等収益 | 34,231,820 | |
| (うち受入為替手数料) | (6,678,059) | |
| (うち受入雑手数料) | (27,553,761) | |
| 信用雑直接収益 | 0 | |
| 信用雑経常収益 | 4,415,070 | |
| (うち信用雑収益) | (4,415,070) | |
| (2) 信用事業費用 | | 203,241,802 |
| 資金調達費用 | 176,108,560 | |
| (うち貯金利息) | (141,677,630) | |
| (うち給付補填備金繰入) | (622,760) | |
| (うち借入金利息) | (33,808,170) | |
| (うち信用支払雑利息) | (0) | |
| 役務取引等費用 | 4,050,966 | |
| (うち支払為替手数料) | (4,050,966) | |
| (うち役務取引雑費) | (0) | |
| 信用雑直接費用 | 1,433 | |
| (うち定期積金先払割引金) | (1,433) | |
| 信用雑経常費用 | 23,080,843 | |
| (うち信用雑費) | (23,080,843) | |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | |
| 信用事業総利益 | | 390,016,927 |
| (3) 共済事業収益 | | 255,723,607 |
| 共済貸付金利息 | 1,043 | |
| 共済付加収入 | 249,094,840 | |
| 共済雑収益 | 6,627,724 | |
| (4) 共済事業費用 | | 8,817,208 |
| 共済借入金利息 | 1,043 | |
| 共済推進費 | 8,431,990 | |
| 共済雑費 | 384,175 | |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | |
| 共済事業総利益 | | 246,906,399 |
| (5) 販売事業収益 | | 336,013,771 |
| 販売手数料 | 242,243,522 | |
| 販売雑収益 | 93,770,249 | |
| (6) 販売事業費用 | | 58,972,271 |
| 販売品集荷費 | 1,707,677 | |
| 販売雑費 | 57,264,594 | |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | |
| 販売事業総利益 | | 277,041,500 |

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------------|-------------|--------------------|
| (7) 購買施設事業収益 | | 467,631,696 |
| 資材手数料 | 93,885,659 | |
| 燃料手数料 | 125,664,128 | |
| 農機車輛手数料 | 171,964,525 | |
| 資材雑収益 | 50,817,062 | |
| 燃料雑収益 | 21,637,753 | |
| 農機車輛雑収益 | 3,662,569 | |
| (8) 購買施設事業費用 | | 26,321,733 |
| 生産資材配達費 | 1,728,610 | |
| 資材雑費 | 5,984,831 | |
| 燃料雑費 | 11,122,957 | |
| 農機車輛雑費 | 7,431,157 | |
| 貸倒引当金繰入 | 54,178 | |
| 購買施設事業総利益 | | 441,309,963 |
| (9) 生活事業収益 | | 150,761,603 |
| 店舗手数料 | 145,855,523 | |
| 店舗雑収益 | 4,906,080 | |
| (10) 生活事業費用 | | 30,774,885 |
| 店舗雑費 | 30,139,720 | |
| 貸倒引当金繰入 | 635,165 | |
| 生活事業総利益 | | 119,986,718 |
| (11) 倉庫事業収益 | | 231,721,502 |
| 保管料 | 172,129,866 | |
| 入出庫料 | 58,908,233 | |
| 倉庫雑収益 | 683,403 | |
| (12) 倉庫事業費用 | | 14,319,083 |
| 倉庫労務費 | 8,453,313 | |
| 倉庫材料費 | 430,480 | |
| 倉庫雑費 | 5,435,290 | |
| 倉庫事業総利益 | | 217,402,419 |
| (13) 利用事業収益 | | 14,031,261 |
| 農業機械銀行収益 | 14,031,261 | |
| (14) 利用事業費用 | | 9,924,045 |
| 農業機械銀行費用 | 9,924,045 | |
| 利用事業総利益 | | 4,107,216 |
| (15) 生産施設事業収益 | | 536,678,617 |
| 糶調製施設収益 | 422,844,839 | |
| 農産調製施設収益 | 51,420,878 | |
| 共同選果施設収益 | 47,071,952 | |
| 堆肥製造施設収益 | 15,340,948 | |
| (16) 生産施設事業費用 | | 493,495,109 |
| 糶調製施設費用 | 414,051,683 | |
| 農産調製施設費用 | 20,875,943 | |
| 共同選果施設費用 | 43,942,890 | |
| 堆肥製造施設費用 | 14,620,516 | |
| 貸倒引当金繰入 | 4,077 | |
| 生産施設事業総利益 | | 43,183,508 |

| 科 目 | 金 額 | | |
|---------------------|---------------|--|----------------------|
| (17) 営農指導収入 | | | 50,784,823 |
| 賦課金 | 31,722,623 | | |
| 実費収入 | 8,511,397 | | |
| 指導受入補助金 | 0 | | |
| 受託指導収入 | 8,292,135 | | |
| 土壌分析収益 | 2,258,668 | | |
| (18) 営農指導支出 | | | 71,650,592 |
| 営農改善指導費 | 31,745,520 | | |
| 教育情報費 | 16,765,848 | | |
| 生活改善費 | 7,656,886 | | |
| 指導支払補助金 | 0 | | |
| 技術改善指導費 | 13,909,719 | | |
| 営農指導雑支出 | 10,419 | | |
| 土壌分析費用 | 1,562,106 | | |
| 貸倒引当金繰入 | 94 | | |
| 営農指導収支差額 | | | 20,865,769 |
| (19) その他事業収益 | | | 1,174,815 |
| 旅行収益 | 1,174,815 | | |
| その他事業総利益 | | | 1,174,815 |
| 2. 事業管理費 | | | 1,590,815,606 |
| (1) 人件費 | 1,003,718,171 | | |
| (2) 研修教育費 | 10,607,062 | | |
| (3) 旅費交通費 | 8,496,848 | | |
| (4) 業務費 | 135,069,288 | | |
| (5) 諸税負担金 | 51,711,195 | | |
| (6) 施設費 | 172,579,188 | | |
| (7) 減価償却費 | 205,076,773 | | |
| (8) 雑費 | 3,557,081 | | |
| 事業利益 | | | 129,448,090 |
| 3. 事業外収益 | | | 81,580,700 |
| (うち受取利息) | (1,195,368) | | |
| (うち受取配当金) | (21,107,800) | | |
| (うち賃貸料) | (10,101,668) | | |
| (うち雑収益) | (49,175,864) | | |
| 4. 事業外費用 | | | 51,046,480 |
| (うち寄附金) | (40,625,000) | | |
| (うち棚卸差損) | (1,129,300) | | |
| (うち貸倒損失) | (503,532) | | |
| (うち雑損失) | (8,788,648) | | |
| 経常利益 | | | 159,982,310 |

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|--------------|--------------------|
| 5 . 特別利益 | | 3,371,839 |
| (1) 固定資産処分益 | 809,524 | |
| (2) 受入補助金 | 0 | |
| (3) 前期損益修正益 | 0 | |
| (4) 臨時利益 | 0 | |
| (5) 貸倒引当金戻入 | 2,562,315 | |
| (うち信用) | (1,131,043) | |
| (うち購買) | (1,399,781) | |
| (うち事業外) | (31,491) | |
| 6 . 特別損失 | | 19,977,837 |
| (1) 固定資産処分損 | 19,977,837 | |
| (2) 圧縮記帳損 | 0 | |
| (3) 前期損益修正損 | 0 | |
| (4) 臨時損失 | 0 | |
| (5) 減損損失 | 0 | |
| 税引前当期利益 | | 143,376,312 |
| 7 . 法人税・住民税及び事業税 | | 18,869,365 |
| 8 . 過年度法人税等申告額 | | 0 |
| 9 . 法人税等調整額 | | 15,353,996 |
| 当期剰余金 | | 109,152,951 |
| 前期繰越剰余金 | | 16,551,702 |
| 目的積立金取崩額 | | 15,353,996 |
| 当期末処分剰余金 | | 141,058,649 |



平成19年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|-------------|---------|
| 売買目的有価証券 | 該当ありません |
| 満期保有目的の債券 | 該当ありません |
| 子会社及び関連会社株式 | 該当ありません |
| その他有価証券 | |

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

〔時価のないもの〕

取得原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- 購買品 ・ 売価還元法による原価法
- 貯蔵品 ・ 籾殻、くん炭等については総平均法による低価法
・ 事務用品、紙袋については最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法。但し、建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める定額法。
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める旧定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ・ 妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法。
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法。

(4) 繰延資産は、ありません。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）により引き当てています。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務期間を対象とする部分の見積額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更について

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により減価償却費が3,900,426円増加し、税引前当期純利益が3,900,426円減少しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,344,591千円であり、その内訳は次の通りです。

建物 452,771千円 構築物 7,141千円
 車輜 13,420千円 機械装置 833,755千円 工具器具備品 26,781千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貯金ATM機器1台、配送受注端末機3台及び車載POS6台、ホクレン給油所についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 機械装置 | 工具器具備品 | その他 | 合計 |
|------------|------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 0千円 | 12,001千円 | 54,000千円 | 66,001千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 0千円 | 9,084千円 | 50,850千円 | 59,934千円 |
| 期末残高相当額 | 0千円 | 2,917千円 | 3,150千円 | 6,067千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | 4,046千円 | 2,021千円 | 6,067千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 4,222千円
 減価償却費相当額 4,222千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

| 当該資産 | 対象とされた債務 |
|--------------------------|----------|
| 北洋銀行深川支店定期預金 30,000千円の全部 | 当座借越 0千円 |

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権の総額 4,600千円
 理事および監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 1) 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

- 2) 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 3) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 0 千円、延滞債権額は 503 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホ2掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0 千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 3,519 千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（破綻先債権、遅延債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

～ の債権合計額 4,022 千円のうち担保・保証付債権額は 4,022 千円、個別貸倒引当金等残高 0 千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0 千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

グルーピングの概要

当組合は、支所別にグルーピングし、貸貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本支所事務所については J A 全体の共用資産としております。

ただし、当期の損失の計上はありません。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券 該当ありません

満期保有目的の債券 該当ありません

その他有価証券で時価のあるもの

| 取得価格又は償却原価 | 貸借対照表計上額（時価） | 評価差額 | うち益 |
|------------|--------------|-------|------|
| 株式（雪印）43千円 | 154千円 | 111千円 | 76千円 |

なお、上記評価差額から繰延税金負債 35千円を差し引いた額 76千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

| | |
|-----------|-------------------|
| 退職給付債務 | 831,525 千円 |
| 特定退職共済制度 | <u>377,700 千円</u> |
| 未積立退職給付債務 | 0 千円 |
| 退職給付引当金の額 | <u>453,824 千円</u> |

(3) 退職給付費用の内訳

| | |
|--------|-----------|
| 退職給付費用 | 20,274 千円 |
|--------|-----------|

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成19年3月現在における将来見込額は、226,023千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金9,647千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------|------------------|
| 賞与引当金超過額 | 4,288 千円 |
| 退職給与引当金超過額 | 129,765 千円 |
| 役員退任慰労引当金 | 9,378 千円 |
| 朝日農業賞基金 | 7,615 千円 |
| 沼田農業振興基金 | 1,553 千円 |
| 未払事業税否認 | 877 千円 |
| 減価償却超過額 | 4,211 千円 |
| その他 | <u>564 千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 158,251 千円 |
| 評価性引当金 | <u>18,546 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | (A) 139,705 千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|--------------|
| その他有価証券評価差額金 | <u>34 千円</u> |
| 繰延税金負債合計 | (B) 34 千円 |

| | |
|-----------|----------------------|
| 繰延税金資産の純額 | (A) + (B) 139,671 千円 |
|-----------|----------------------|

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

| | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 31.06 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.45 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.65 % |
| 住民税均等割等 | 4.73 % |
| 所得税額控除等 | 4.29 % |
| 繰延税金資産不計上(評価性引当金)等 | 1.98 % |
| その他 | 0.61 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.93 % |

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 6,900,433 千円

(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

(3) 特別会計勘定

貸方勘定

1) 糶調製施設秩父別 22,092 千円

米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに糶穀処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 22,092千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

2) 糶調製施設妹背牛 19,673 千円

米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに糶穀処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 19,673千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

3) 糶調製施設沼田 62,747 千円

米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに糶穀処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 62,747千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

平成20年度 貸借対照表 (平成21年1月31日現在)

(単位:円)

| 資 産 の 部 | | | |
|------------------|--------------------|----------------|-----------------------|
| 科 目 | 金 | | 額 |
| 1. 信用事業資産 | | | 50,729,034,751 |
| (1) 現金 | | 256,649,268 | |
| (2) 預金 | | 41,552,054,544 | |
| 系統預金 | (41,504,061,257) | | |
| 系統外預金 | (47,993,287) | | |
| (3) 貸出金 | | 7,878,694,151 | |
| (4) 組勘未決済勘定 | | 553,015,471 | |
| (5) その他の信用事業資産 | | 350,329,108 | |
| 未収収益 | (348,911,118) | | |
| その他の資産 | (1,417,990) | | |
| (6) 債務保証見返 | | 165,684,865 | |
| (7) 貸倒引当金(控除) | | 27,392,656 | |
| 2. 共済事業資産 | | | 333,967 |
| (1) 共済貸付金 | | 332,576 | |
| (2) 共済未収利息 | | 2,490 | |
| (3) 貸倒引当金(控除) | | 1,099 | |
| 3. 経済事業資産 | | | 808,102,373 |
| (1) 受取手形 | | 4,850,074 | |
| (2) 経済事業未収金 | | 149,903,304 | |
| (3) 経済受託債権 | | 207,374,323 | |
| (4) 棚卸資産 | | 440,903,299 | |
| 購買品 | (390,105,901) | | |
| その他の棚卸資産 | (50,797,398) | | |
| (5) その他の経済事業資産 | | 8,259,765 | |
| (6) 貸倒引当金(控除) | | 3,188,392 | |
| 4. 雑資産 | | | 548,772,338 |
| (1) 雑資産 | | 549,055,222 | |
| (2) 貸倒引当金(控除) | | 282,884 | |
| 5. 固定資産 | | | 2,283,926,278 |
| (1) 有形固定資産 | | 2,280,179,987 | |
| 減価償却資産 | (6,932,817,158) | | |
| 減価償却累計額(控除) | (5,028,692,256) | | |
| 土地 | (376,055,085) | | |
| 建設仮勘定 | (0) | | |
| (2) 無形固定資産 | | 3,746,291 | |
| 6. 外部出資 | | | 1,586,270,500 |
| (1) 外部出資 | | 1,586,270,500 | |
| 系統出資 | (1,511,622,000) | | |
| 系統外出資 | (74,648,500) | | |
| 7. 繰延税金資産 | | | 110,928,965 |
| 資産の部合計 | | | 56,067,369,172 |

| 負債・純資産の部 | | | |
|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|
| 科目 | 金額 | | |
| (負債の部) | | | |
| 1. 信用事業負債 | | | 48,464,343,573 |
| (1) 貯 金 | | 46,785,914,118 | |
| (2) 借 入 金 | | 1,343,320,109 | |
| (3) その他の信用事業負債 | | 169,424,481 | |
| 未払費用 | (128,972,320) | | |
| その他の負債 | (40,452,161) | | |
| (4) 債務保証 | | 165,684,865 | |
| 2. 共済事業負債 | | | 185,814,818 |
| (1) 共済借入金 | | 332,576 | |
| (2) 共済資金 | | 61,589,201 | |
| (3) 共済未払利息 | | 2,490 | |
| (4) 未経過共済付加収入 | | 123,890,551 | |
| 3. 経済事業負債 | | | 1,247,947,132 |
| (1) 支払手形 | | 0 | |
| (2) 経済事業未払金 | | 818,862,632 | |
| (3) 経済受託債務 | | 418,953,285 | |
| (4) その他の経済事業負債 | | 10,131,215 | |
| (5) 特別会計貸勘定 | | 0 | |
| 農業労働者勘定 | (0) | | |
| 運送事業所勘定 | (0) | | |
| 4. 雑負債 | | | 276,621,120 |
| 5. 諸引当金 | | | 409,074,275 |
| (1) 賞与引当金 | | 12,329,301 | |
| (2) 退職給付引当金 | | 356,683,474 | |
| (3) 役員退職慰労引当金 | | 40,061,500 | |
| 負債の部合計 | | | 50,583,800,918 |
| (純資産の部) | | | |
| 1. 組合員資本 | | | 5,483,488,963 |
| (1) 出 資 金 | | 2,125,226,500 | |
| (2) 利益剰余金 | | 3,382,705,963 | |
| 利益準備金 | (1,902,960,000) | | |
| その他利益剰余額 | (1,479,745,963) | | |
| 特別積立金 | (371,700,000) | | |
| 金融基盤強化積立金 | (735,700,000) | | |
| 税効果積立金 | (110,964,688) | | |
| 肥料協同購入積立金 | (1,669,110) | | |
| 米穀施設積立金 | (61,306,351) | | |
| 当期末処分剰余金 | (198,405,814) | | |
| (うち当期剰余金) | (182,686,850) | | |
| (3) 処分未済持分(控除) | | 24,443,500 | |
| 2. 評価・換算差額等 | | | 79,291 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | | 79,291 | |
| 純資産の部合計 | | | 5,483,568,254 |
| 負債・純資産の部合計 | | | 56,067,369,172 |

・平成20年度損益計算書（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）

（単位：円）

| 科 目 | 金 額 | | |
|----------------------|------------------|---------------|----------------------|
| 1. 事業総利益 | | | 1,800,355,725 |
| (1) 信用事業収益 | | | 640,842,107 |
| 資金運用収益 | | 597,564,427 | |
| (うち預金利息) | (138,631,149) | | |
| (うち有価証券利息) | (0) | | |
| (うち貸出金利息) | (202,338,101) | | |
| (うちその他受入利息) | (256,595,177) | | |
| 役務取引等収益 | | 35,504,058 | |
| その他事業直接収益 | | 0 | |
| その他経常収益 | | 7,773,622 | |
| (2) 信用事業費用 | | | 229,270,477 |
| 資金調達費用 | | 202,508,049 | |
| (うち貯金利息) | (166,986,315) | | |
| (うち給付補てん備金繰入) | (953,534) | | |
| (うち借入金利息) | (34,568,200) | | |
| 役務取引等費用 | | 4,042,429 | |
| その他事業直接費用 | | 663 | |
| その他経常費用 | | 22,719,336 | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (0) | | |
| 信用事業総利益 | | | 411,571,630 |
| (3) 共済事業収益 | | | 245,641,607 |
| 共済付加収入 | | 238,319,781 | |
| 共済貸付金利息 | | 2,503 | |
| その他の収益 | | 7,319,323 | |
| (4) 共済事業費用 | | | 7,997,692 |
| 共済借入金利息 | | 2,503 | |
| 共済推進費 | | 7,748,118 | |
| その他の費用 | | 247,071 | |
| (うち共済雑費) | (245,972) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (1,099) | | |
| 共済事業総利益 | | | 237,643,915 |
| (5) 購買事業（農業関連）収益 | | | 5,035,387,253 |
| 購買品供給高 | | 4,943,450,099 | |
| (うち資材購買品供給高) | (1,866,529,766) | | |
| (うち燃料購買品供給高) | (1,437,396,123) | | |
| (うち農機車輛購買品供給高) | (1,639,524,210) | | |
| その他の収益 | | 91,937,154 | |
| (うち資材雑収益) | (66,264,947) | | |
| (うち燃料雑収益) | (23,881,046) | | |
| (うち農機車輛雑収益) | (1,791,161) | | |
| (6) 購買事業（農業関連）費用 | | | 4,571,316,138 |
| 購買品供給原価 | | 4,551,222,618 | |
| (うち資材購買品供給原価) | (1,766,864,209) | | |
| (うち燃料購買品供給原価) | (1,317,587,064) | | |
| (うち農機車輛購買品供給原価) | (1,466,771,345) | | |
| 購買配達費（生産資材） | | 1,544,795 | |
| その他の費用 | | 18,548,725 | |
| (うち資材雑費) | (6,333,940) | | |
| (うち燃料雑費) | (7,314,886) | | |
| (うち農機車輛雑費) | (4,893,376) | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (6,523) | | |
| 購買事業（農業関連）総利益 | | | 464,071,115 |

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------------------|---------------|--------------------|
| (7) 購買事業（生活その他）収益 | | 898,786,869 |
| 店舗購買品供給高 | | 893,772,261 |
| その他の収益 | | 5,014,608 |
| （うち店舗雑収益） | (5,014,608) | |
| (8) 購買事業（生活その他）費用 | | 775,432,490 |
| 店舗購買品供給原価 | | 749,400,639 |
| その他の費用 | | 26,031,851 |
| （うち店舗雑費） | (26,031,851) | |
| （うち貸倒引当金繰入額） | (0) | |
| 購買事業（生活その他）総利益 | | 123,354,379 |
| (9) 販売事業収益 | | 357,541,658 |
| 販売手数料 | | 246,494,713 |
| その他の収益 | | 111,046,945 |
| (10) 販売事業費用 | | 73,567,768 |
| 販売費 | | 1,620,302 |
| （うち販売集荷費） | (1,620,302) | |
| その他の費用 | | 71,947,466 |
| （うち販売雑費） | (70,165,206) | |
| （うち貸倒引当金繰入額） | (1,782,260) | |
| 販売事業総利益 | | 283,973,890 |
| (11) 農業倉庫事業収益 | | 255,047,787 |
| 保管料 | | 171,180,839 |
| 入出庫料 | | 57,637,041 |
| 倉庫雑収益 | | 26,229,907 |
| (12) 農業倉庫事業費用 | | 25,382,048 |
| 倉庫労務費 | | 8,021,851 |
| 倉庫材料費 | | 39,600 |
| その他の費用 | | 17,320,597 |
| （うち倉庫雑費） | (17,317,756) | |
| （うち貸倒引当金繰入額） | (2,841) | |
| 農業倉庫事業総利益 | | 229,665,739 |
| (13) 利用事業収益 | | 20,753,536 |
| 農業機械銀行収益 | | 20,753,536 |
| (14) 利用事業費用 | | 16,461,859 |
| 農業機械銀行費用 | | 16,461,859 |
| 利用事業総利益 | | 4,291,677 |
| (15) 生産施設事業収益 | | 430,132,217 |
| 初調製施設収益 | | 300,861,328 |
| 農産調製施設収益 | | 55,630,725 |
| 共同選果施設収益 | | 57,526,263 |
| 育苗施設収益 | | 16,113,901 |
| (16) 生産施設事業費用 | | 362,915,642 |
| 初調製施設費用 | | 272,704,770 |
| 農産調製施設費用 | | 22,515,233 |
| 共同選果施設費用 | | 51,581,738 |
| 育苗施設費用 | | 16,113,901 |
| 貸倒引当金繰入 | | 0 |
| 生産施設事業総利益 | | 67,216,575 |

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|---------------|----------------------|
| (17) 営農指導収入 | | 47,388,374 |
| 賦課金 | 31,709,073 | |
| 実費収入 | 8,605,159 | |
| 指導受入補助金 | 301,660 | |
| 受託指導収入 | 6,271,149 | |
| 土壌分析収益 | 501,333 | |
| (18) 営農指導支出 | | 69,217,079 |
| 営農改善指導費 | 28,162,824 | |
| 教育情報費 | 18,528,352 | |
| 生活改善費 | 8,008,779 | |
| 技術改善指導費 | 13,025,357 | |
| 営農指導雑支出 | 9,042 | |
| 土壌分析費用 | 1,235,650 | |
| 貸倒引当金繰入 | 247,075 | |
| 営農指導収支差額 | | 21,828,705 |
| (19) その他事業収益 | | 395,510 |
| 旅行収益 | 395,510 | |
| その他事業総利益 | | 395,510 |
| 2. 事業管理費 | | 1,606,921,485 |
| (1) 人件費 | 1,006,661,015 | |
| (2) 業務費 | 149,538,974 | |
| (3) 諸税負担金 | 46,164,135 | |
| (4) 施設費 | 401,368,419 | |
| (5) その他事業管理費 | 3,188,942 | |
| 事業利益 | | 193,434,240 |
| 3. 事業外収益 | | 71,539,259 |
| (1) 受取雑利息 | 699,455 | |
| (2) 受取出資配当金 | 7,982,200 | |
| (3) 賃貸料 | 9,829,443 | |
| (4) 雑収入 | 53,028,161 | |
| 4. 事業外費用 | | 81,457,950 |
| (1) 寄付金 | 72,465,000 | |
| (2) 貸倒引当金繰入(事業外) | 0 | |
| (3) 雑損失 | 8,992,950 | |
| 経常利益 | | 183,515,549 |
| 5. 特別利益 | | 7,394,171 |
| (1) 固定資産処分益 | 301,941 | |
| (2) 貸倒引当金戻入益 | 6,630,230 | |
| (3) その他の特別利益 | 462,000 | |
| 6. 特別損失 | | 14,371,930 |
| (1) 固定資産処分損 | 14,134,522 | |
| (2) その他の特別損失 | 237,408 | |
| 税引前当期利益 | | 176,537,790 |
| 7. 法人税・住民税及び事業税 | | 13,640,940 |
| 8. 法人税等調整額 | | 28,740,607 |
| 当期剰余金 | | 134,156,243 |
| 前期繰越剰余金 | | 15,718,964 |
| 税効果積立金取崩額 | | 28,740,607 |
| 施設積立金取崩額 | | 19,790,000 |
| 当期末処分剰余金 | | 198,405,814 |

平成20年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|---------|
| 売買目的有価証券 | 該当ありません |
| 満期保有目的の債券 | 該当ありません |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 該当ありません |
| その他有価証券 | |

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

〔時価のないもの〕

原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

| | |
|----------|-----------------------------|
| 購買品 | ・ 売価還元法による原価法 |
| その他の棚卸資産 | ・ (籾殻、くん炭等) 総平均法による低価法 |
| | ・ (事務用品、紙袋) 最終仕入原価法による原価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法。但し、建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める定額法。
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める旧定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ・ 法人税法の改正を適用し、平成19年3月31日以前取得資産償却可能限度額まで償却したのものについては償却終了した年度の翌年度から残存価額を5年間で均等償却することとしております。これにより減価償却費が11,437千円増加し、税引前当期利益は11,437千円減少しております。
- ・ 妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

- ・ 法人税法に定める定額法。

(4) 長期前払費用の処理方法

・長期前払費用は法人税法の規定する期間で均等額を償却しております。

(5) 繰延資産は、ありません。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当J Aの貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

正常先及び要注意先に対する債権(要管理先債権を含む)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じて算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を引き当てております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務期間を対象とする部分の見積額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

農業機械等の割賦販売は、回収期限到来基準により収益を認識しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

役員退任慰労引当金に係る表示方法の変更

農協法施行規則の改正（平成20年3月28日農林水産省令第17号）により、「役員退任慰労引当金」は「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。

購買事業における供給高および供給原価に係る表示方法の変更

従来、供給高から供給原価を控除した額を手数料として事業収益に計上していましたが、当期より農協法施行規則に基づき供給高を事業収益に、供給原価を事業費用にそれぞれ計上する方法に変更しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,333,868千円であり、その内訳は次の通りです。

| | | | | | |
|----|-----------|------|-----------|--------|----------|
| 建物 | 452,771千円 | 構築物 | 7,141千円 | | |
| 車輛 | 13,420千円 | 機械装置 | 833,755千円 | 工具器具備品 | 26,781千円 |

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、配送受注端末機3台及び車載POS6台、ホクレン給油所についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 機械装置 | 工具器具備品 | その他 | 合計 |
|------------|------|---------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 0千円 | 6,730千円 | 54,000千円 | 60,730千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 0千円 | 5,160千円 | 53,550千円 | 58,710千円 |
| 期末残高相当額 | 0千円 | 1,570千円 | 450千円 | 2,020千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|----------------|---------|-------|---------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | 1,796千円 | 224千円 | 2,020千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額

| | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 1,346千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,346千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

| 当 該 資 産 | 対象とされた債務 |
|--------------------------|----------|
| 北洋銀行深川支店定期預金 30,000千円の全部 | 当座借越 0千円 |

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

| | | |
|--------------------|---------|----------|
| 理事および監事に対する金銭債権の総額 | 金銭債権の総額 | 3,100 千円 |
| 理事および監事に対する金銭債務の総額 | 金銭債務の総額 | 0 千円 |

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 498 千円、延滞債権額は 17,118 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0 千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 0 千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(破綻先債権、遅延債権及び3か月以上延滞債権を除く)です。

～ の債権合計額 17,616 千円のうち担保・保証付債権額は 17,616 千円、個別貸倒引当金等残高 0 千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0 千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については支所及びガソリンスタンドの単位で場所別にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本支所事務所、選果施設、ライスセンターについてはJA全体の共用資産としております。

なお、当期の減損損失の計上はありません。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券 該当ありません

満期保有目的の債券 該当ありません

その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

| | 取得価格 又は 償却原価 | 貸借対照表 計上額 (時 価) | 差額 | (うち益) | (うち損) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----|-------|-------|
| 株 式(雪印) | 43 | 158 | 115 | 115 | 0 |

なお、上記評価差額から繰延税金負債 36千円を差し引いた額 79千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

| | | |
|------------------------|------------|---|
| 退職給付債務 | 666,834 千円 | |
| 特定退職共済制度(「JA全国役職員共済会」) | 310,151 千円 | |
| 未積立退職給付債務 | 356,683 千円 | + |
| 貸借対照表計上額純額 | 356,683 千円 | |
| 退職給付引当金の額 | 356,683 千円 | |

(3) 退職給付費用の内訳

| | | |
|--------------|-----------|---|
| 退職給付費用 | 36,234 千円 | |
| 臨時に支払った割増退職金 | 1,023 千円 | |
| 退職給付費用 | 37,257 千円 | + |

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成20年3月現在における将来見込額は、234,425千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金 10,554千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------|------------|
| 賞与引当金超過額 | 3,829 千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 101,830 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,443 千円 |
| 朝日農業賞基金 | 7,615 千円 |
| 沼田農業振興基金 | 1,553 千円 |
| 未払事業税否認 | 489 千円 |
| 減価償却超過額 | 3,827 千円 |
| その他 | 990 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 132,576 千円 |
| 評価性引当金 | 21,611 千円 |
| 繰延税金資産合計 (A) | 110,965 千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 36 千円 |
| 繰延税金負債合計 (B) | 36 千円 |

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 110,929 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

| | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 31.06 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.61 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 14.33 % |
| 住民税均等割・事業税率差異等 | 3.87 % |
| 各種税額控除等 | 1.52 % |
| 繰延税金資産不計上(評価性引当額)等 | 1.79 % |
| その他 | 0.38 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.01 % |

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 7,197,200 千円

(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

平成19年度剰余金処分計算書

(単位：円)

| 項 目 | | 金 額 | 説 明 | |
|-----------------------------|------------|--------------------|--|-------------------|
| 当 期 未 処 分 剰 余 金 | | 141,058,649 | 内 繰越利益剰余金 16,551,702 当期剰余金 109,152,951 訳 目的積立金取崩額 15,353,996 | |
| 利 処 益 剰 分 余 金 額 | 利 益 準 備 金 | 27,000,000 | 当期剰余金の 24.74 % 積立 | |
| | 任 意 積 立 金 | 金融基盤強化積立金 | 0 | |
| | | 税 効 果 積 立 金 | 31,990,442 | 当期剰余金の 29.31 % 積立 |
| | | 米穀施設積立金 | 9,513,588 | 当期剰余金の 8.72 % 積立 |
| | | 計 | | |
| | 特 別 配 当 金 | 49,380,680 | 当期剰余金の 45.24 % 配当 | |
| | 出 資 配 当 金 | 7,454,975 | 払込済出資金の 0.35 % 配当 | |
| | 小 計 | 125,339,685 | | |
| 次 期 繰 越 剰 余 金 | | 15,718,964 | | |

平成20年度剰余金処分計算書

(単位：円)

| 項 目 | | 金 額 | 説 明 | |
|-----------------------------|------------|--------------------|--|-------------------|
| 当 期 未 処 分 剰 余 金 | | 198,405,814 | 内 繰越利益剰余金 15,718,964 当期剰余金 134,156,243 訳 目的積立金取崩額 48,530,607 | |
| 利 処 益 剰 分 余 金 額 | 利 益 準 備 金 | 30,000,000 | 当期剰余金の 22.36 % 積立 | |
| | 任 意 積 立 金 | 金融基盤強化積立金 | 40,000,000 | 当期剰余金の 29.82 % 積立 |
| | | 税 効 果 積 立 金 | 0 | |
| | | 米穀施設積立金 | 28,156,558 | 当期剰余金の 20.99 % 積立 |
| | | 計 | 68,156,558 | |
| | 特 別 配 当 金 | 79,156,652 | 当期剰余金の 59.00 % 配当 | |
| | 出 資 配 当 金 | 7,398,578 | 払込済出資金の 0.35 % 配当 | |
| | 小 計 | 184,711,788 | | |
| 次 期 繰 越 剰 余 金 | | 13,694,026 | | |

・単体キャッシュ・フロー計算書

(期間 H 2 0 . 2 . 1 ~ H 2 1 . 1 . 3 1)

(単位 : 千円)

| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
|----------------------|---------|-------------------------|
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 (又は税引前当期損失) | 176,537 | 以下の項目を加減算する |
| 減価償却費 | 218,852 | キャッシュの減少を伴わない費用のため加算 |
| 減損損失 | | キャッシュの減少を伴わない費用のため加算 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 9,867 | 引当金の増加(減少)は、加算(減算) |
| 貸倒引当金の増加額 | 4,590 | 引当金の増加(減少)は、加算(減算) |
| 賞与引当金の増加額 | 1,479 | 引当金の増加(減少)は、加算(減算) |
| 退職給付引当金の増加額 | 97,141 | 引当金の増加(減少)は、加算(減算) |
| 信用事業資金運用収益 | 340,969 | 資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算 |
| 信用事業資金調達費用 | 202,508 | 資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算 |
| 共済貸付金利息 | 3 | 利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算 |
| 共済借入金利息 | 3 | 利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算 |
| 受取雑利息及び受取出資配当金 | 8,682 | 利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算 |
| 支払雑利息 | | 利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算 |
| 有価証券関係損益 | | 有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算 |
| 固定資産売却損益 | 13,833 | 固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算 |
| 外部出資関係損益 | | 外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算 |
| その他損益 | | 法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算 |
| (信用事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 貸出金の純増減 | 168,273 | 貸出金の増加(減少)は、減算(加算) |
| 預金の純増減 | 591,030 | 預金の増加(減少)は、減算(加算) |
| 貯金の純増減 | 268,178 | 貯金の増加(減少)は、加算(減算) |
| 信用事業借入金の純増減 | 27,269 | 借入金の増加(減少)は、加算(減算) |
| その他の信用事業資産の純増減 | 496 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| その他の信用事業負債の純増減 | 20,857 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| (共済事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 共済貸付金の純増減 | 333 | 貸付金の増加(減少)は、減算(加算) |
| 共済借入金の純増減 | 333 | 借入金の増加(減少)は、加算(減算) |
| 共済資金の純増減 | 15,330 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| 未経過共済付加収入の純増減 | 8,757 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| その他の共済事業資産の純増減 | | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| その他の共済事業負債の純増減 | | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| (経済事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増減 | 72,503 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| 経済受託債権の純増減 | 51,392 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| 棚卸資産の純増減 | 48,921 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| 特別会計の純増減 | 104,512 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減 | 240,683 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| 経済受託債務の純増減 | 97,183 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| その他経済事業資産の純増減 | 5,917 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| その他経済事業負債の純増減 | 2,657 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| (その他の資産及び負債の増減) | | |
| 未払消費税等の増減額 | 5,262 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| その他の資産の純増減 | 72,043 | 資産の増加(減少)は、減算(加算) |
| その他の負債の純増減 | 159,194 | 負債の増加(減少)は、加算(減算) |
| 信用事業資金運用による収入 | 308,891 | 資金運用収入によるキャッシュの増加の総額 |
| 信用事業資金調達による支出 | 197,836 | 資金調達支出によるキャッシュの減少の総額 |
| 共済貸付金利息による収入 | | 利息収入によるキャッシュの増加の総額 |
| 共済借入金利息による支出 | | 利息支出によるキャッシュの減少の総額 |
| 事業利用分量に対する配当金の支払額 | 49,381 | 事業分量配当によるキャッシュの減少の総額 |
| 小 計 | 437,099 | |

| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
|------------------------|---------|--|
| 雑利息及び出資配当金の受取額 | 8,681 | 利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額 |
| 雑利息の支払額 | | 利息支出によるキャッシュの減少の総額 |
| 法人税等の支払額 | 16,244 | 法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 429,536 | J Aの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額 |
| 有価証券の売却による収入 | | 有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額 |
| 有価証券の償還による収入 | | 有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額 |
| 補助金の受入による収入 | | 補助金の受入によるキャッシュの増加の総額 |
| 固定資産の取得による支出 | 316,650 | 固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額 |
| 固定資産の売却による収入 | 99,159 | 固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額 |
| 外部出資による支出 | | 外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額 |
| 外部出資の売却等による収入 | 45,642 | 外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 171,849 | J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 設備借入による収入 | | 借入金の増加によるキャッシュの増加の総額 |
| 設備借入金の返済による支出 | | 借入金の返済によるキャッシュの減少の総額 |
| 出資の増額による収入 | 45,265 | 出資金の増加によるキャッシュの増加の総額 |
| 出資の払戻による支出 | 63,438 | 出資金の減少によるキャッシュの減少の総額 |
| 回転出資金の受入による収入 | | 回転出資金によるキャッシュの増加の総額 |
| 回転出資金の払戻による支出 | | 回転出資金によるキャッシュの減少の総額 |
| 持分の譲渡による収入 | 11,998 | 処分未済持分によるキャッシュの増加の総額 |
| 持分の取得による支出 | 11,998 | 処分未済持分によるキャッシュの減少の総額 |
| 出資配当金の支払額 | 7,455 | 出資配当によるキャッシュの減少の総額 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 25,628 | 借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。 |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算) |
| 5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | 232,059 | 「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。 |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高 | 708,615 | 期首におけるキャッシュの残高 |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高 | 940,674 | 期末におけるキャッシュの残高 |

4. 部門別損益計算書

(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

| 項 目 | 合 計 金 額 | 部 | | | | | |
|-------------------|---------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 信 用 | 共 済 | 農 | | | |
| | | | | 販 売 | 倉 庫 | 生産資材 | |
| 事業収益 | 7,931,916,918 | 640,842,107 | 245,641,607 | 356,364,520 | 255,047,787 | 1,932,794,713 | |
| 事業費用 | 6,131,561,193 | 229,270,477 | 7,997,692 | 73,295,696 | 25,382,048 | 1,774,749,467 | |
| 事業総利益 | 1,800,355,725 | 411,571,630 | 237,643,915 | 283,068,824 | 229,665,739 | 158,045,246 | |
| 事業 管 理 費 | 人件費 | 1,006,661,015 | 163,547,255 | 113,043,397 | 116,783,295 | 34,989,634 | 92,601,135 |
| | 研修教育費 | 9,157,406 | 2,083,734 | 1,819,744 | 1,765,302 | 417,794 | 875,299 |
| | 旅費交通費 | 8,793,097 | 1,126,420 | 669,256 | 3,536,146 | 377,559 | 418,202 |
| | 業務費 | 131,588,471 | 51,978,626 | 13,093,398 | 17,144,931 | 5,017,815 | 8,672,843 |
| | 諸税負担金 | 46,164,135 | 7,672,083 | 4,326,182 | 6,677,839 | 5,200,049 | 4,394,719 |
| | 施設費 | 182,516,603 | 15,371,730 | 10,303,526 | 15,933,098 | 27,235,208 | 13,988,137 |
| | 減価償却費 | 218,851,816 | 15,198,110 | 8,602,730 | 13,524,347 | 58,871,782 | 12,852,159 |
| | 雑費 | 3,188,942 | 1,295,519 | 259,504 | 414,476 | 194,031 | 185,168 |
| | 計 | 1,606,921,485 | 258,273,477 | 152,117,737 | 175,779,434 | 132,303,872 | 133,987,662 |
| | (うち共通管理費配分額) | | 70,750,915 | 42,444,033 | 63,975,503 | 31,531,714 | 26,515,305 |
| | (うち減価償却費) | | 6,443,877 | 3,865,732 | 5,826,782 | 2,871,856 | 2,415,970 |
| 小計 | 1,606,921,485 | 258,273,477 | 152,117,737 | 175,779,434 | 132,303,872 | 133,987,662 | |
| 事業利益 | 193,434,240 | 153,298,153 | 85,526,178 | 107,289,390 | 97,361,867 | 24,057,584 | |
| 事業 外 | 事業外収益 | 71,539,259 | 4,592,010 | 2,754,784 | 4,325,054 | 2,055,932 | 1,854,347 |
| | うち共通分 | | 4,592,010 | 2,754,784 | 4,152,261 | 2,046,532 | 1,720,947 |
| | 事業外費用 | 81,457,950 | 1,560,443 | 936,122 | 1,644,807 | 877,946 | 931,439 |
| | うち共通分 | | 1,560,443 | 936,122 | 1,411,007 | 695,446 | 584,807 |
| 経常利益 | 183,515,549 | 156,329,720 | 87,344,840 | 109,969,637 | 98,539,853 | 24,980,492 | |
| 特別利益 | 7,394,171 | 1,440,086 | 863,919 | 1,302,177 | 641,806 | 708,101 | |
| うち共通分 | | 1,440,086 | 863,919 | 1,302,177 | 641,806 | 539,701 | |
| 特別損失 | 14,371,930 | 353,826 | 35,166 | 83,243 | 12,294 | 2,856,218 | |
| うち共通分 | | 27,582 | 16,548 | 24,943 | 12,294 | 10,338 | |
| 税引前当期利益 | 176,537,790 | 157,415,980 | 88,173,593 | 111,188,471 | 99,169,365 | 22,832,375 | |
| 営農指導事業分配 | | 35,898,979 | 20,732,068 | 25,020,950 | 20,034,568 | 13,786,751 | |
| 営農配賦後税引前当期純利益 | 176,537,790 | 121,517,001 | 67,441,525 | 86,167,521 | 79,134,797 | 9,045,624 | |
| 法人税・住民税・事業税 | 13,640,940 | 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等 | | | | | |
| 法人税等調整額 | 28,740,607 | (1) 共通管理費配賦方法 | | | | | |
| = - - | | 1/2を人頭割り | | | | | |
| 当期剰余金 | 134,156,243 | 1/2を事業利益割り | | | | | |
| 前期繰越剰余金 | 15,718,964 | (2) 営農指導費配賦方法 | | | | | |
| 目的積立金取崩額 | 48,530,607 | 100%事業総利益割りによる配賦 | | | | | |
| = + + | | | | | | | |
| 当期末処分利益剰余金 | 198,405,814 | | | | | | |

(単位：円)

| 業 関 連 | | | | | 計 算 | | |
|---------------|---------------|-------------|------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 燃料 | 農機車輛 | 生産施設 | 利用 | 農業関連計 | 生 活 | 営 農 | 管 理 |
| 1,461,277,169 | 1,641,315,371 | 430,132,217 | 20,753,536 | 6,097,685,313 | 898,786,869 | 48,961,022 | |
| 1,324,901,950 | 1,471,664,721 | 362,915,642 | 16,461,859 | 5,049,371,383 | 775,432,490 | 69,489,151 | |
| 136,375,219 | 169,650,650 | 67,216,575 | 4,291,677 | 1,048,313,930 | 123,354,379 | 20,528,129 | |
| 86,862,556 | 140,975,874 | 50,028,888 | 284,836 | 522,526,218 | 102,463,236 | 105,080,909 | |
| 339,879 | 658,815 | 96,679 | 7,337 | 4,161,105 | 554,485 | 538,338 | |
| 241,629 | 391,272 | 87,369 | 6,631 | 5,058,808 | 393,687 | 1,544,926 | |
| 9,881,677 | 8,849,757 | 1,076,063 | 109,860 | 50,752,946 | 9,056,363 | 6,707,138 | |
| 2,644,321 | 4,657,315 | 4,967,243 | 140,975 | 28,682,461 | 3,317,836 | 2,165,573 | |
| 32,410,071 | 28,578,889 | 7,926,547 | 934,190 | 127,006,140 | 23,368,018 | 6,467,189 | |
| 10,837,657 | 13,858,543 | 68,060,805 | 621,325 | 178,626,618 | 9,880,111 | 6,544,247 | |
| 193,768 | 184,997 | 72,790 | 2,977 | 1,248,207 | 279,253 | 106,459 | |
| 143,411,558 | 198,155,462 | 132,316,384 | 2,108,131 | 918,062,503 | 149,312,989 | 129,154,779 | |
| 17,948,321 | 22,508,693 | 7,296,595 | 553,759 | 170,329,890 | 25,440,361 | 16,775,654 | 325,740,853 |
| 1,634,703 | 2,050,054 | 664,562 | 50,435 | 15,513,362 | 2,317,066 | 1,527,899 | 29,667,936 |
| 143,411,558 | 198,155,462 | 132,316,384 | 2,108,131 | 918,062,503 | 149,312,989 | 129,154,779 | |
| 7,036,339 | 28,504,812 | 65,099,809 | 2,183,546 | 130,251,427 | 25,958,610 | 149,682,908 | |
| 6,164,916 | 2,045,150 | 44,560,044 | 35,941 | 61,041,384 | 1,661,034 | 1,490,047 | |
| 1,164,916 | 1,460,902 | 473,578 | 35,941 | 11,055,077 | 1,651,179 | 1,088,806 | 21,141,856 |
| 942,341 | 798,320 | 72,275,929 | 12,213 | 77,482,995 | 971,296 | 507,094 | |
| 395,858 | 496,439 | 160,929 | 12,213 | 3,756,699 | 561,098 | 369,994 | 7,184,356 |
| 1,813,764 | 27,257,982 | 92,815,694 | 2,207,274 | 113,809,816 | 25,268,872 | 148,699,955 | |
| 365,326 | 458,149 | 282,058 | 11,271 | 3,768,888 | 979,821 | 341,457 | |
| 365,326 | 458,149 | 148,517 | 11,271 | 3,466,947 | 517,821 | 341,457 | 6,630,230 |
| 6,824,949 | 3,185,063 | 873,160 | 216 | 13,835,243 | 101,982 | 45,713 | |
| 6,998 | 8,776 | 2,845 | 216 | 66,410 | 9,919 | 6,541 | 127,000 |
| 8,273,387 | 29,984,896 | 93,406,796 | 2,218,329 | 103,743,461 | 24,391,033 | 148,404,211 | |
| 11,902,018 | 14,795,900 | 5,861,966 | 371,011 | 91,773,164 | 0 | 148,404,211 | |
| 20,175,405 | 44,780,796 | 99,268,762 | 1,847,318 | 11,970,297 | 24,391,033 | | |

(注)： 旅行収益は営農に含む。 畜産取扱いに係る費用・収益は販売に含む。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

| 区 分 | 合計 | 信用 | 共済 | 農 業 関 連 事 業 | | | | | | | | 生活 | 営農 |
|--------|--------|-------|-------|-------------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| | | | | 販売 | 倉庫 | 生産資材 | 燃料 | 農機車輛 | 生産施設 | 利用 | 計 | | |
| 共通管理費等 | 100.00 | 21.72 | 13.03 | 19.64 | 9.68 | 8.14 | 5.51 | 6.91 | 2.24 | 0.17 | 52.29 | 7.81 | 5.15 |
| 営農指導事業 | 100.00 | 24.19 | 13.97 | 16.86 | 13.50 | 9.29 | 8.02 | 9.97 | 3.95 | 0.25 | 61.84 | - | |

信用事業

1. 信用事業の考え方

貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」2として活動していく新たな取組のことで

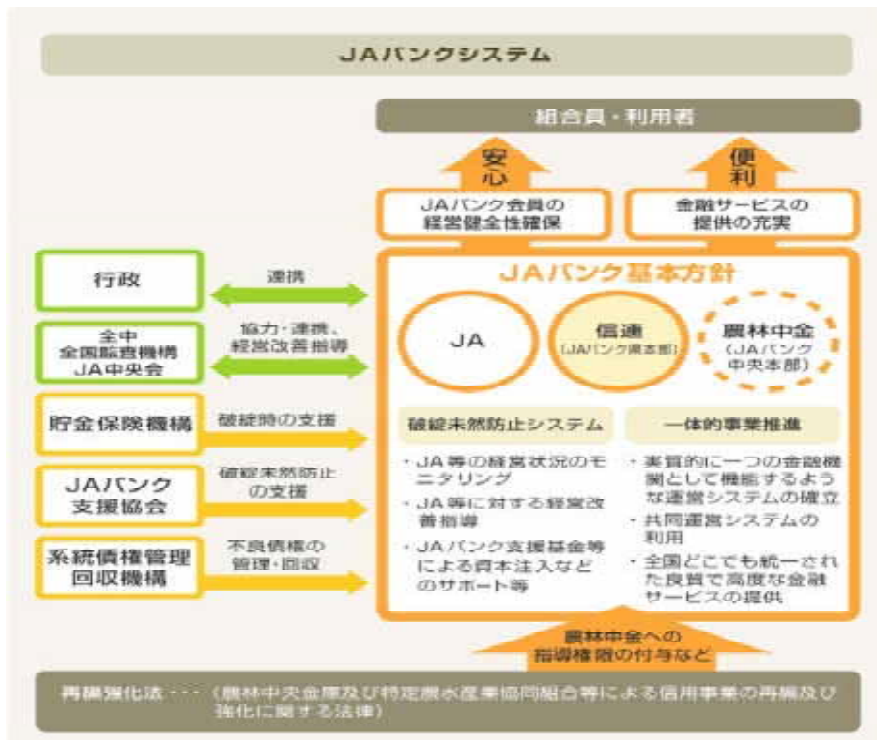
す。このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

1 JAバンク法（再編強化法）

JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

2 ひとつの金融機関

JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 19年度 | 20年度 | 増 減 |
|-----------|-------|-------|------|
| 資金運用収支 | 318 | 344 | 26 |
| 役務取引等収支 | 30 | 31 | 1 |
| その他信用事業収支 | 42 | 39 | 3 |
| 信用事業粗利益 | 390 | 414 | 24 |
| 信用事業粗利益率 | 0.81 | 0.84 | 0.03 |
| 事業粗利益 | 1,720 | 1,800 | 80 |
| 事業粗利益率 | 2.88 | 2.95 | 0.07 |

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

| | 19年度 | | | 20年度 | | |
|-----------|--------|-----|------|--------|-----|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 47,426 | 317 | 0.67 | 48,745 | 341 | 0.70 |
| うち預金 | 38,054 | 100 | 0.27 | 40,104 | 139 | 0.35 |
| うち有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち貸出金 | 9,372 | 217 | 2.32 | 8,641 | 202 | 2.34 |
| 資金調達勘定 | 47,713 | 176 | 0.37 | 48,852 | 201 | 0.41 |
| うち貯金・定期貯金 | 45,965 | 142 | 0.31 | 46,871 | 167 | 0.36 |
| うち借入金 | 1,748 | 34 | 1.95 | 1,981 | 34 | 1.72 |

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

| 項 目 | 19年度増減額 | 20年度増減額 |
|---------|---------|---------|
| 受取利息 | 74 | 24 |
| うち貸出金 | 2 | 14 |
| うち預け金 | 72 | 38 |
| 支払利息 | 94 | 25 |
| うち貯金 | 97 | 26 |
| うち譲渡性貯金 | 0 | 0 |
| うち借入金 | 3 | 1 |
| 差し引き | 20 | 1 |

利益率

(単位：%)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|-----------|------|------|------|
| 総資産経常利益率 | 0.27 | 0.30 | 0.03 |
| 資本経常利益率 | 2.97 | 3.39 | 0.42 |
| 総資産当期純利益率 | 0.18 | 0.22 | 0.04 |
| 資本当期純利益率 | 2.03 | 2.48 | 0.45 |

3. 貯金に関する指標

〔科目別貯金平均残高〕

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|--------|--------|--------|-----|
| 流動性貯金 | 14,477 | 14,673 | 196 |
| 定期性貯金 | 31,488 | 32,198 | 710 |
| その他の貯金 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 45,965 | 46,871 | 906 |
| 譲渡性貯金 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 45,965 | 46,871 | 906 |

〔定期貯金残高〕

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|------------|--------|--------|-----|
| 定期貯金 | 32,244 | 31,799 | 445 |
| うち固定自由金利定額 | 32,149 | 31,720 | 429 |
| うち変動自由金利定額 | 95 | 79 | 16 |

〔貯金者別貯金残高〕

(単位：百万円)

| 区分 | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|------------|--------|--------|-------|
| 組合員貯金 | 32,327 | 35,786 | 3,459 |
| 組合員以外の貯金 | 14,190 | 11,000 | 3,190 |
| うち地方公共団体 | 1,932 | 2,552 | 620 |
| うちその他非営利法人 | 859 | 746 | 113 |
| うちその他員外 | 11,399 | 7,702 | 3,697 |
| 合計 | 46,517 | 46,786 | 269 |

4. 貸出金に関する指標

〔科目別貸出金平均残高〕

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|------|-------|-------|-----|
| 手形貸付 | 1,479 | 1,262 | 217 |
| 証書貸付 | 7,312 | 6,823 | 489 |
| 当座貸越 | 580 | 491 | 89 |
| 割引手形 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 9,371 | 8,576 | 795 |

〔貸出金の金利条件別残高〕

(単位：百万円、%)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|-----------|-------|-------|-----|
| 固定金利貸出金残高 | 7,738 | 7,366 | 372 |
| 固定金利貸出構成比 | 92.9 | 93.5 | 0.6 |
| 変動金利貸出金残高 | 587 | 512 | 75 |
| 変動金利貸出構成比 | 7.10 | 6.50 | 0.6 |
| 残高合計 | 8,325 | 7,878 | 447 |

〔貸出先別貸出金残高〕

(単位：百万円)

| 区分 | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|------------|-------|-------|-----|
| 組合員 | 7,425 | 7,051 | 374 |
| 組合員以外 | 900 | 827 | 73 |
| うち地方公共団体 | 329 | 258 | 71 |
| うちその他非営利法人 | 0 | 0 | 0 |
| うちその他員外 | 571 | 569 | 2 |
| 合計 | 8,325 | 7,878 | 447 |

〔貸出金の担保別残高〕

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|------------|-------|-------|-----|
| 貯金等 | 334 | 255 | 79 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| 動産 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産 | 668 | 521 | 147 |
| その他担保物 | 1,273 | 1,098 | 175 |
| 計 | 2,275 | 1,874 | 401 |
| 農業信用基金協会保証 | 3,535 | 3,727 | 192 |
| その他保証 | 1,682 | 1,522 | 160 |
| 計 | 5,217 | 5,249 | 32 |
| 信用 | 833 | 755 | 78 |
| 合計 | 8,325 | 7,878 | 447 |

〔債務保証の担保別残高〕

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|--------|------|------|----|
| 貯金等 | 0 | 0 | 0 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| 動産 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産 | 56 | 31 | 25 |
| その他担保物 | 46 | 6 | 40 |
| 計 | 102 | 37 | 65 |
| 信用 | 106 | 128 | 22 |
| 合計 | 208 | 165 | 43 |

〔貸出金の使途別内訳〕

(単位：百万円、%)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|---------|-------|-------|-------|
| 設備資金残高 | 4,520 | 3,420 | 1,100 |
| 設備資金構成比 | 54.3 | 43.4 | 10.9 |
| 運転資金残高 | 3,805 | 4,458 | 653 |
| 運転資金構成比 | 45.7 | 56.6 | 10.9 |
| 残高合計 | 8,325 | 7,878 | 447 |

〔業種別の貸出金残高〕

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 農業 | 4,928 | 4,753 | 175 |
| 林業 | 0 | 0 | 0 |
| 水産業 | 0 | 0 | 0 |
| 製造業 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 0 | 0 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売・飲食店 | 0 | 0 | 0 |
| 金融・保険業 | 500 | 500 | 0 |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 0 | 2 | 2 |
| 地方公共団体 | 329 | 258 | 71 |
| その他 | 2,568 | 2,365 | 203 |
| 合計 | 8,325 | 7,878 | 447 |

〔貯貸率・貯証率〕

(単位：%)

| | | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|-----|------|-------|-------|------|
| 貯貸率 | 期末 | 17.90 | 16.84 | 1.06 |
| | 期中平均 | 20.39 | 18.44 | 1.95 |
| 貯証率 | 期末 | 0 | 0 | 0.00 |
| | 期中平均 | 0 | 0 | 0.00 |

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増減 |
|------------|------|------|----|
| 破綻先債権額 | 0 | 1 | 1 |
| 延滞債権額 | 1 | 17 | 16 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 0 | 0 | 0 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3 | 0 | 3 |
| 合計 | 4 | 18 | 14 |

説明：

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅滞が相当期間継続していること。その他の事由により元本または利息の取り立て、または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2. 延滞債権

「未収利息不計上貸出金」であって、1に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（1、2に掲げるものを除く。）をいう。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（1、2及び3に掲げるものを除く。）をいう。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

| | 債権額 | 保 全 額 | | | |
|-------------------|-------|-------|-----|-----|-----|
| | | 担 保 | 保 証 | 引 当 | 合 計 |
| 平成19年度 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 危険債権 | 16 | 12 | 4 | 0 | 16 |
| 要管理債権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 20 | 15 | 5 | 0 | 20 |
| 正常債権 | 8,332 | | | | |
| 合計 | 8,352 | | | | |
| 平成20年度 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 危険債権 | 17 | 17 | 0 | 0 | 17 |
| 要管理債権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 18 | 17 | 1 | 0 | 18 |
| 正常債権 | 8,347 | | | | |
| 合計 | 8,365 | | | | |

・不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況(いわゆるカバー率)は、平成20年度末100%となっております。

7. 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増 減 |
|-------|------|------|-----|
| 国債 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 |
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 外国債券 | 0 | 0 | 0 |
| その他証券 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 | 増 減 |
|---------|------|------|-----|
| 商品国債 | 0 | 0 | 0 |
| 商品地方債 | 0 | 0 | 0 |
| 商品政府保証債 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付商品債券 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

該当する取引はありません

有価証券残存期間別残高]

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超3 年以下 | 3年超5 年以下 | 5年超7 年以下 | 7年超10 年以下 | 10年超 | 期間の 定めなし | 合 計 |
|---------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|-------------|-----|
| 平成19年度 | | | | | | | | |
| 国 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地 方 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 株 式 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 国 債 券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成20年度 | | | | | | | | |
| 国 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地 方 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 株 式 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 国 債 券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

8 . 有価証券等の時価情報

有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

| | 19年度 | | | 20年度 | | |
|---------|------|----|------|------|----|------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 売 買 目 的 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 満期保有目的 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

該当する取引はありません

金銭の信託

(単位：百万円)

| | 19年度 | | 20年度 | |
|-----------|---------|-----|---------|-----|
| | 取 得 価 額 | 時 価 | 取 得 価 額 | 時 価 |
| 金 銭 の 信 託 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 0 | | 0 |
| | 評 価 損 益 | 0 | | 0 |

該当する取引はありません

次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、「受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

該当する取引はありません

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 区 分 | 19年度 | | | | | 期 末 残 高 |
|---------|------------|------------|-------|-------|----------------|------------|
| | 期 首 残 高 | 当 期 繰入額 | 当期取崩額 | | 純繰入額 (純取崩額) | |
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 32 | 30 | | 32 | 2 | 30 |
| 個別貸倒引当金 | 5 | 5 | | 5 | 0 | 5 |
| 合 計 | 37 | 35 | | 37 | 2 | 35 |
| 区 分 | 20年度 | | | | | 期 末 残 高 |
| | 期 首 残 高 | 当 期 繰入額 | 当期取崩額 | | 純繰入額 (純取崩額) | |
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 30 | 30 | | 30 | 0 | 30 |
| 個別貸倒引当金 | 5 | 1 | | 5 | 4 | 1 |
| 合 計 | 35 | 31 | | 35 | 4 | 31 |

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 |
|--------|------|------|
| 貸出金償却額 | 0 | 0 |



．その他の事業

1．共済事業

〔長期共済保有高（保障）〕

（単位：百万円）

| | 19年度 | | 20年度 | |
|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 新契約高 | 保有契約高 | 新契約高 | 保有契約高 |
| 終身共済 | 4,974 | 47,916 | 3,221 | 45,462 |
| 定期生命共済 | 23 | 137 | 4 | 141 |
| 養老生命共済 | 4,282 | 66,880 | 6,115 | 62,198 |
| （うち子供共済） | （ 242） | （ 2,824） | （ 177） | （ 2,932） |
| 医療・がん共済 | 10 | 35 | 7 | 35 |
| 定期医療共済 | 27 | 109 | 52 | 160 |
| 建物更生共済 | 1,762 | 28,716 | 1,181 | 28,541 |
| 年金共済 | 0 | 10,599 | 0 | 10,064 |
| 合計 | 11,078 | 154,392 | 10,580 | 146,601 |

注1）金額は、保障金額（年金共済は年金金額）を表示しております。

注2）こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3）JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。
（短期共済についても同様です。）

〔短期共済新契約高〕

（単位：百万円）

| | 19年度 | 20年度 |
|-------|--------|--------|
| 火災共済 | 27,813 | 27,338 |
| 傷害共済 | 18,040 | 16,891 |
| 自動車共済 | | |
| 自賠償共済 | | |
| 合計 | 45,853 | 44,229 |

注1）金額は、保障金額を表示しております。

2 . 営農推進事業

(単位：百万円)

| | 19年度 | 20年度 |
|---------|------|------|
| 営農指導収入 | | |
| 賦課金 | 32 | 32 |
| 実費収入 | 9 | 8 |
| 指導受入補助金 | 0 | 0 |
| 受託指導収入 | 8 | 6 |
| 土壌分析収益 | 2 | 1 |
| 合計 | 51 | 47 |
| 営農指導支出 | | |
| 営農改善指導費 | 32 | 28 |
| 教育情報費 | 17 | 19 |
| 生活改善費 | 8 | 8 |
| 指導支払補助金 | 0 | 0 |
| 技術改善指導費 | 14 | 13 |
| 営農指導雑支出 | 0 | 0 |
| 土壌分析費用 | 1 | 1 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 0 |
| 合計 | 72 | 69 |



3. 販売事業

【農畜産物販売支払高】

(金額単位：百万円)

| 品目 | 単位 | 19年実績 | | 20年度実績 | | |
|-------|--------|-------|---------|--------|---------|-------|
| | | 取扱量 | 販売金額 | 取扱量 | 販売金額 | |
| 水稲 | 自主米 | 俵 | 588,278 | 6,270 | 582,924 | 6,742 |
| | 加工用米 | 俵 | 0 | 0 | 2,266 | 14 |
| | 低品位米 | 俵 | 48,585 | 377 | 57,013 | 476 |
| | 種籾 | ト | 597,000 | 160 | 515,560 | 139 |
| | 過年産米 | | 578,932 | 1,184 | 590,321 | 810 |
| | 区分出荷米 | | 0 | 0 | 45,419 | 454 |
| | 小計 | | | 7,991 | | 8,635 |
| 畑作 | 麦類 | 俵 | 115,190 | 147 | 85,127 | 193 |
| | 大豆 | 俵 | 15,558 | 106 | 18,733 | 364 |
| | 小豆 | 俵 | 839 | 20 | 1,166 | 29 |
| | そば | 俵 | 13,456 | 146 | 11,825 | 122 |
| | 甜菜 | ト | 3,819 | 26 | 4,402 | 37 |
| | 過年産他 | | | 9 | | 11 |
| | 小計 | | | 454 | | 756 |
| 花卉・蔬菜 | 花卉 | ケース | 167,575 | 608 | 180,594 | 582 |
| | ブロッコリー | kg | 340,297 | 178 | 434,827 | 208 |
| | メロロン | kg | 112,115 | 44 | 94,176 | 43 |
| | 馬鈴薯 | kg | 183,971 | 8 | 303,820 | 16 |
| | カボチャ | kg | 111,693 | 12 | 146,052 | 16 |
| | シシトウ | kg | 18,265 | 15 | 14,911 | 13 |
| | ミニトマト | kg | | | 40,738 | 16 |
| | その他 | | | 39 | | 25 |
| | 小計 | | | 904 | | 919 |
| 畜産 | 生乳 | ト | 885 | 64 | 847 | 65 |
| | 肉用牛 | 頭 | 89 | 47 | 73 | 32 |
| | その他 | | | 0 | | 0 |
| | 小計 | | | 111 | | 97 |
| 合計 | | | 9,460 | | 10,407 | |

【米期末在庫】

(単位：俵)

| | 19年度 | 20年度 |
|-------|-----------|-----------|
| 政府米 | 3,317.0 | 3,317.0 |
| 自主流通米 | 448,715.0 | 399,787.5 |
| 加工用米 | 0 | 1,379.0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 合計 | 452,032.0 | 404,483.5 |

4 . 生活・購買事業

【購買施設事業取扱高】

(単位：百万円)

| | | 19年度 | 20年度 |
|----|--------|-------|-------|
| 生産 | 肥料 | 556 | 823 |
| | 農薬 | 394 | 399 |
| | 種苗 | 207 | 207 |
| | 飼料 | 17 | 25 |
| 資材 | 温床資材 | 120 | 123 |
| | 包装資材 | 83 | 89 |
| | その他資材 | 81 | 200 |
| | 小計 | 1,458 | 1,866 |
| 農機 | 農業機械 | 406 | 659 |
| | 農業機械資材 | 547 | 546 |
| 車輛 | 計 | 953 | 1,205 |
| | 自動車 | 385 | 435 |
| | 小計 | 1,338 | 1,640 |
| 燃料 | | 1,339 | 1,437 |
| 中計 | | 4,135 | 4,943 |
| 生活 | 生鮮食品 | 393 | 383 |
| | 食料品 | 227 | 221 |
| 店舗 | 衣料雑貨 | 305 | 290 |
| | 計 | 925 | 894 |
| 合計 | | 5,060 | 5,837 |

【農業機械銀行直接事業損益】

(単位：百万円)

| 区分 | | 19年度 | 20年度 |
|----|-------|------|------|
| 収入 | 利用料 | 12 | 19 |
| | 貸付料 | 2 | 2 |
| | 合計 | 14 | 21 |
| 支出 | 支払利用費 | 8 | 15 |
| | 労務費 | 1 | 1 |
| | 修理整備費 | 1 | 0 |
| | 燃料費 | 0 | 0 |
| | 雑費 | 0 | 0 |
| | 合計 | 10 | 16 |

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

| 項目 | 20年度 | 19年度 |
|----------------------------------|--------|--------|
| 基本的項目(A) | 5,397 | 5,375 |
| 出資金 | 2,125 | 2,139 |
| うち後配出資金 | | |
| 回転出資金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 利益準備金 | 1,903 | 1,876 |
| < 任意積立金 > | 1,281 | 1,288 |
| 特別積立金 | 371 | 371 |
| 金融基盤強化積立金 | 736 | 736 |
| 税効果積立金 | 111 | 108 |
| 肥料協同購入積立金 | 2 | 2 |
| 米穀施設積立金 | 61 | 72 |
| 次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金) | 112 | 84 |
| 処分未済持分() (平成17年度は総会脱退者出資金払戻分) | 24 | 12 |
| その他有価証券の評価差損() | | |
| 営業権相当額() | - | |
| 補完的項目(B) | 30 | 31 |
| 土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45%相当額 | | |
| 一般貸倒引当金 | 30 | 31 |
| 負債性資本調達手段等 | | |
| 負債性資本調達手段 | | |
| 期限付劣後債務 | | |
| 補完的項目不算入額() | | |
| 自己資本総額(A+B)(C) | 5,427 | 5,406 |
| 控除項目計(D) | | |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保 有相当額 | - | - |
| 負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの | - | - |
| 期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの | - | - |
| 控除項目不算入額() | - | - |
| 自己資本額(C-D)(E) | 5,427 | 5,406 |
| リスク・アセット等計(F) | 20,746 | 20,965 |
| 資産(オン・バランス項目) | 17,374 | 17,548 |
| オフ・バランス取引項目 | 173 | 217 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除し て得た値 | 3,199 | 3,200 |
| 基本的項目比率(A/F) | 26.01% | 25.63% |
| 自己資本比率(E/F) | 26.15% | 25.78% |

注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

注2) 当「A」は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

| 信用リスク・アセット (標準的手法) | 20年度 | | | 19年度 | | |
|---|--------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------|-------------------------------|
| | エクスポージャーの期末残高 | リスク・アセット額 a | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ | エクスポージャーの期末残高 | リスク・アセット額 a | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | | | | | | |
| 我が国の地方公共団体向け | 259 | | | 330 | | |
| 我が国の政府関係機関向け | | | | | | |
| 地方三公社向け | | | | | | |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 42,322 | 8,866 | 355 | 41,497 | 8,701 | 348 |
| 法人等向け | 1,525 | 576 | 23 | 1,685 | 676 | 27 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 495 | 294 | 12 | 629 | 385 | 15 |
| 抵当権付住宅ローン | | | | 10 | 3 | |
| 不動産取得等事業向け | | | | | | |
| 三月以上延滞等 | 1 | | | 5 | | |
| 信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付 | 3,726 | 360 | 14 | 3,541 | 343 | 14 |
| 共済約款貸付 | 1 | | | | | |
| 出資等 | 1,586 | 1,586 | 64 | 1,632 | 1,632 | 65 |
| 上記以外 | 6,183 | 5,865 | 234 | 6,366 | 6,025 | 241 |
| 合計 | 56,098 | 17,547 | 702 | 55,695 | 17,765 | 710 |
| オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 < 基礎的手法 > | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a | | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a | | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ |
| | | 3,199 | 128 | | 3,200 | 128 |
| 所要自己資本額計 | リスク・アセット等(分母)合計 a | | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ | リスク・アセット等(分母)合計 a | | 所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ |
| | | 20,746 | 830 | | 20,965 | 839 |

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

- 注3) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注4) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載していません。
- 注5) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注6) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 注7) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法) >

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適合格付機関 |
|--------------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター(R &) |
| 株式会社日本格付研究所(JCR) |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P) |
| フィッチレーティングスリミテッド(Fitch) |

注1) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクスポージャー | 適合格付機関 | カントリー・リスク・スコア |
|-------------------|---------------------------------|---------------|
| 金融機関向けエクスポージャー | | 日本貿易保険 |
| 法人等向けエクスポージャー(長期) | R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |
| 法人等向けエクスポージャー(短期) | R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| | | 20年度 | | | | 19年度 | | | |
|------------|---------------|----------------------|--------|------|----------------|----------------------|--------|------|----------------|
| | | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債券 | 三月以上延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債券 | 三月以上延滞エクスポージャー |
| 法人 | 農業 | 1,669 | 1,669 | - | - | 1,805 | 1,805 | - | - |
| | 林業 | | | - | - | | | - | - |
| | 水産業 | | | - | - | | | - | - |
| | 製造業 | | | - | - | | | - | - |
| | 鉱業 | | | - | - | | | - | - |
| | 建設・不動産業 | | | - | - | | | - | - |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | - | - | | | - | - |
| | 運輸・通信業 | | | - | - | | | - | - |
| | 金融・保険業 | 42,094 | 502 | | | 41,299 | 502 | | |
| | 卸売・小売・飲食・サービス | | | - | - | | | - | - |
| | 日本国政府・地方公共団体 | 259 | 259 | | | 330 | 330 | | |
| | 上記以外 | 1,601 | 15 | | | 1,641 | 9 | | |
| | 個人 | 5,460 | 5,459 | | 1 | 5,706 | 5,706 | | |
| その他 | 5,015 | 173 | - | - | 4,913 | 208 | - | - | |
| 業種別残高計 | 56,098 | 8,077 | | 1 | 55,694 | 8,560 | | | |
| 1年以下 | 43,191 | 1,598 | | - | | | | | |
| 1年超3年以下 | 466 | 466 | | - | | | | | |
| 3年超5年以下 | 903 | 903 | | - | | | | | |
| 5年超7年以下 | 620 | 620 | | - | | | | | |
| 7年超10年以下 | 728 | 728 | | - | | | | | |
| 10年超 | 3,448 | 3,448 | | - | | | | | |
| 期限の定めのないもの | 6,742 | 314 | | - | | | | | |
| 残存期間別残高計 | 56,098 | 8,077 | | - | | | | | |
| 信用リスク期末残高 | 56,098 | 8,077 | | - | 55,694 | 8,560 | | | |
| 信用リスク平均残高 | 48,663 | 8,630 | | - | | | | | |

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、「A」の資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことで。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | 20年度 | | | | | 19年度 | | | | |
|---------|------|-------|-------|-----|------|------|-------|-------|-----|------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 30 | | | | 30 | 32 | | | | 30 |
| 個別貸倒引当金 | 5 | | | | 1 | 5 | | | | 5 |

地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

| | 20年度 | | | | | | 19年度 | | | | | |
|------|----------------|-------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-----|------|-------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 貸出金償却 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 貸出金償却 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | | 目的使用 | その他 | | |
| 法人 | 農業 | | | | | | | | | | | |
| | 林業 | | | | | | | | | | | |
| | 水産業 | | | | | | | | | | | |
| | 製造業 | | | | | | | | | | | |
| | 鉱業 | | | | | | | | | | | |
| | 建設・不動産業 | | | | | | | | | | | |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | | | | | | | | |
| | 運輸・通信業 | | | | | | | | | | | |
| | 金融・保険業 | | | | | | | | | | | |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | | | | | | | | | | | |
| 上記以外 | 1 | | | | | | 1 | | | | 1 | |
| 個人 | 4 | | | | 1 | | 4 | | | | 4 | |
| 業種別計 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 |

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

| | | 20年度 | 19年度 |
|--|--------------|--------|--------|
| 信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高 | リスク・ウエイト0% | 1,761 | 1,903 |
| | リスク・ウエイト10% | 3,595 | 3,434 |
| | リスク・ウエイト20% | 41,820 | 40,995 |
| | リスク・ウエイト35% | 0 | 9 |
| | リスク・ウエイト50% | 1 | 4 |
| | リスク・ウエイト75% | 392 | 513 |
| | リスク・ウエイト100% | 8,529 | 8,836 |
| | リスク・ウエイト150% | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 |
| 自己資本控除額 | | 0 | 0 |
| 合 計 | | 56,098 | 55,694 |

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 20年度 | | 19年度 | |
|---------------------|--------------|-----|--------------|-----|
| | 適格金融 資産担保 | 保証 | 適格金融 資産担保 | 保証 |
| 我が国の政府関係機関向け | | | | |
| 地方三公社向け | | | | |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | | | | |
| 法人等向け | | 922 | 2 | 987 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 35 | | 33 | |
| 抵当権付住宅ローン | | | | |
| 不動産取得等事業向け | | | | |
| 三月以上延滞等 | | | | |
| 上記以外 | 37 | | 41 | |
| 合 計 | 72 | 922 | 76 | 987 |

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことで、

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5 . 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 . 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| | 20年度 | | 19年度 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 上場 | | | | |
| 非上場 | 1,586 | 1,586 | 1,632 | 1,632 |
| 合計 | 1,586 | 1,586 | 1,632 | 1,632 |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

| 年度 | | | 年度 | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 売却益 | 売却損 | 償却額 | 売却益 | 売却損 | 償却額 |
| | | | | | |

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

| 年度 | | 年度 | |
|-----|-----|-----|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| | | | |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

| 年度 | | 年度 | |
|-----|-----|-----|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| | | | |

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法に関する事項 (上下200bp平行移動を適用する場合)

(作成例)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} ()$$

(作成にあたっての留意事項)

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(開示告示)に基づき、金利リスクにかかる定性的な開示項目を開示する。

具体的には、リスク管理の方針及び手続の概要、金利リスクの算定方法の概要について記載する。

「リスク管理の方針及び手続の概要」には、リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を記載する(監督指針)。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

| | 20年度 | 19年度 |
|-----------------------|------|------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | 87 | - |

(写)

・財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

私は、当JAの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年5月28日
北いぶき農業協同組合
代表理事組合長 大西 章允 印

. 沿 革

平成15年2月1日をもって合併し「北いぶき農業協同組合」を設立した旧JAの沿革は次のとおりです。

妹背牛町農業協同組合

大正2年の大凶作を契機に産業組合設立の機運が高まり、大正5年11月に「大鳳信用組合」が、次いで大正8年6月に「無限責任妹背牛信用購買販売組合」が設立された。

その後、両組合は健全な発展を続け、昭和16年4月に合併し、村一円を区域とした「妹背牛産業組合」が発足した。

昭和19年1月には農業団体の統合により産業組合と農会が解散し、「妹背牛農業会」が生まれ、昭和23年4月に「妹背牛村農業協同組合」が発足、昭和27年2月より「妹背牛町農業協同組合」と改称しその後の歴史を築いた。

平成15年2月1日に「北いぶき農業協同組合」として新たな船出をするまで、共存同栄の旗のもと、幾多の試練を乗り越え組合員と一体となって経営安定の基盤を築き上げた実績が認められ、昭和28年および昭和33年にJAとして最高の荣誉である全国農業協同組合中央会の「全国表彰」「特別表彰」を受賞した。

秩父別農業協同組合

明治44年8月、北空知管内のトップを切って産業組合法に基づく「無限責任秩父別信用販売購買組合」を設立し、その後「秩父別村農業会」を経て、昭和23年3月「秩父別農業協同組合」に改組し合併に至るまでの歴史を築いた。

産業組合以来90余年に及ぶ歴史は、農民の自主自立を目指した試練と苦難の道のりではあったが、組合員と役職員が一体となった努力で安定した経営の基盤拡充が図られ、昭和39年に全国農業協同組合中央会（全中）の「全国表彰」、昭和40年に朝日新聞社の「朝日農業賞」、更に昭和45年に全国のJAで最高の荣誉である全中「特別表彰」受賞の荣誉に輝き、組合運動の足跡が讃えられた。

沼田町農業協同組合

大正2年の大凶作を契機に組合設立の機運が高まり、大正7年に産業組合が創立され、昭和19年に「沼田村農業会」が設立されたが、戦後の農民解放指令により昭和23年に解散し、同年農業協同組合法の制定に伴い「沼田町農業協同組合」を設立し合併までの歴史を築いた。

協同組合の歴史では、幾度かの大凶作や災害に見舞われる試練を受けたが、組合員と役職員一体となった努力でその困難を乗り越え、その努力が全国的に認められ、昭和17年、昭和38年にはJAで最高の荣誉である全国農業協同組合中央会「全国表彰」「特別表彰」受賞の栄に輝いた。